

**COE-RES Discussion Paper Series
Center of Excellence Project
The Normative Evaluation and Social Choice of
Contemporary Economic Systems**

**Graduate School of Economics and Institute of Economic Research
Hitotsubashi University**

COE/RES Discussion Paper Series, No.229

January 2008

**労働搾取の厚生理論序説
第5章**

吉原 直毅
(一橋大学)

Naka 2-1, Kunitachi, Tokyo 186-8603, Japan
Phone: +81-42-580-9076 Fax: +81-42-580-9102
URL: <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>
E-mail: coe-res@econ.hit-u.ac.jp

『労働搾取の厚生理論序説』

吉原直毅

一橋大学経済研究所 現代経済研究部門

2008年1月

5. 搾取と階級の一般理論

3章での結論として明らかにしたように、マルクスの労働搾取概念は、資本主義経済における正の利潤の生成のメカニズムを説明する上では、不十分な機能しか果しえない。資本主義経済における正の利潤の生成と資本の蓄積は資本家による労働者への搾取が存在する故に可能、という議論の論証によって、マルクス経済学の資本主義経済体制批判を正当化するのが、マルクスの基本定理の意義であると考えられていたが、もはやそうした位置づけも不可能な事が明らかである。

では、資本主義経済における正の利潤の生成はどのように説明されるであろうか？一般化された商品搾取定理は、労働を含めた任意の生産要素が社会全体を通して、技術的に効率的に利用される事によって、剰余生産物の生産可能性を保証する事を明らかにしている。¹では、この剰余生産物が利潤として資本家に帰属するのは、いかなるメカニズムによって説明されるだろうか？それは、労働者からの剰余労働の掠め取りではなく、むしろ生産手段の不均等な私的所有と市場における資本の労働に対する相対的稀少性ゆえに、その資本財の所有主体である資本家に帰属すべく派生するレント (rent=賃料) が、正の利潤であるという説明で十分である。以下の例の考察より、その事を見ていこう。1人の生産者が1日の生存のために最低限必要な消費財バスケットが $\mathbf{b} \in \mathbf{R}_+^n$ であるとする。これらの財ベクトルは彼の労働の投入だけで生産可能で、その技術関係は労働投入ベクトル L で表されるとする。今、彼の1労働日の労働によってちょうど $\mathbf{b} \in \mathbf{R}_+^n$ だけの生産が可能であるとする。すなわち、 $L\mathbf{x}=\mathbf{1}$ となる $\mathbf{x} \in \mathbf{R}_+^n$ に関して $\mathbf{x}=\mathbf{b}$ である。ところでこの消費財バスケットはある物的資本財を導入する事によっても生産可能であるとしよう。この資本財は流動資本財のバスケットであって、その技術力は産出投入行列 A で表せるとしよう。ところでこの資本財はある資本家の所有物であって、彼は $\boldsymbol{\omega} \in \mathbf{R}_+^n$ の資本財を持っている。その大きさは生産者の1労働日の労働によってちょうど使い切るようなものであるとしよう。すなわち、 $L^*\mathbf{x}=\mathbf{1}$ となる $\mathbf{x} \in \mathbf{R}_+^n$ に関して $A\mathbf{x}=\boldsymbol{\omega}$ となる。生産技術体系が (A, L^*) の下では、純生産物は1労働日において $\mathbf{x}-A\mathbf{x}$ で表せるが、このとき、 $\mathbf{x}-A\mathbf{x} \gg \mathbf{b}$ であるとしよう。したがって、この生産者は同じ1労働日で生存ぎりぎり以上の財を生産できる技術体系

¹ 一般化された商品搾取定理は、任意に選出された商品の搾取が正である事と正の利潤の同値性を論証するが、その定理の自明な系として結果的に、労働を含めた全ての商品の正の搾取と正の利潤の同値関係が容易に確認される。

(A, L^*) の方を良しと見なして資本家に ω のレンタルを要請するだろう。ところで ω のレンタルの見返りに資本家が何も得られなければ、彼はこの生産者にレンタルしようとはしないだろう。なぜならば、この生産者と同じ境遇にいる生産者は他に大勢おり、彼等は資本家にもっといい条件でのレンタルを申し出る誘因があるからである。つまり、 $\mathbf{y} = \mathbf{x} - A\mathbf{x} - \mathbf{b} \gg \mathbf{0}$ の一部を資本家にレンタルの見返りとして支払うという契約を条件で提示する事で彼等は資本財をレンタルしてもらうことが出来、それによって尚、生存ぎりぎり以上の財を手に入れることが出来るからである。他方、資本家はレンタルの条件として $\mathbf{y} = \mathbf{x} - A\mathbf{x} - \mathbf{b}$ を上回る支払いを要求しはしないであろう。そのような要求をすれば、生産者のいずれも自分の労働だけで生産する方が良くなってしまふので、誰もこの資本財のレンタルを需要しないからである。結局、資本家のレンタルの条件は $[0, \mathbf{y}]$ の間でのどこかの点 \mathbf{y}^* で財の支払い水準が決まる形になるだろう。それは資本財の需要者と供給者の間での需給調整を反映した資本市場での均衡として決定されよう。このとき財の価格体系が \mathbf{p} であったとすれば、 $\mathbf{p}\mathbf{y}^*$ こそが資本家の獲得する利潤である。

以上の議論は Roemer(1988)によって成された議論に基づいたもので、私的所有関係を前提にする限り、資本家の利潤請求権を正当と見なしうる事を示している。この例の場合でも、資本財をレンタルして生産活動を行う各生産者に関して搾取率を定義する事はでき、この体系の下では資本家がレンタルへの対価として正の利潤を受け取る限り、正の搾取率が存在する事を見ることができよう。しかしながら、この場合の「労働搾取の存在」は何ら資本家の利潤収入の不当性を意味しないであろう。なぜならば、この例は利潤の源泉が労働者の剰余労働の搾り取りにあるというよりも、明らかに資本財の生産過程への導入による生産性の上昇にこそあり、また、資本レンタルの需要に比して供給しうる資本レンタルが稀少である事こそ資本家の利潤獲得の根拠がある事を示している。実際、この種の資本財が生産者達にとってあり余るほどに豊潤に存在すれば誰も正のレンタル価格を支払ってまで資本家から借りようとはしないであろう。他方、全ての生産者たちの1労働日を雇うに等しいほどの資本レンタルの供給がなされない限り、資本家は生産者達の一日の生存に最低限必要な消費財バスケットを保証する範囲内でレンタル価格を釣り上げることが出来るであろう。以上の話は、資本主義経済における相対的過剰人口によって、資本の労働に対する相対的稀少性を作り出し、それが資本家の収益性を保証する上での役割の重要性を示している事を示している。

資本の労働に対する相対的稀少性は、マルクスの『資本論』が考察対象にしていた19世紀自由主義時代の資本主義社会では、相対的過剰人口の「恒常的」存在²としていわば「様式化された事実」であったと言っても良いかもしれない。これは逆に言えば、労働が資本に対して相対的に稀少である場合には、労働にレントが帰属する可能性も市場メカニズム自体は許容する事を意味している。実際に、稀少性の強いある種の知識労働者や技能労働者

² ここでいう「恒常的」とは、長期的な傾向としての意味で使っており、いわゆる景気循環の短期的局面における過剰人口の枯渇の可能性を排除するものではない事に注意すべきであろう。

働者などが莫大な高収入を得ている現実を現代社会においても見出す事ができる。³

生産手段の不均等私的所有が隠れた重要なファクターである事は、資本財所有が均等化された仮想的市場経済を考えれば、レオンチェフ生産技術体系の下であれ、正の利潤が存在しつつも労働の搾取が存在しないケースが生じ得る事に容易に気付く筈である。なぜならば、この仮想的市場経済では全ての雇用労働者は均等な資本財ストックをも所有しているからである。従って、彼らの所得の源泉は賃金と利潤収入の二つからなり、そのようにして増加した所得の下で購入する消費財ベクトルの生産に要する労働投入量が労働1単位に相当するケースが生じ得るであろう。マルクスの基本定理を考察する際の資本主義経済モデルでは、資本財は全て資本家たちに独占的に所有されており、労働者たちは労働力以外何も所有しないという前提であったが故に、こうした可能性の考察がオミットされていたのである。

では、改めて、利潤源泉論とは別の意味での、資本主義経済の特徴を説明する上での労働搾取概念の有効性は存在するだろうか？マルクスの基本定理の論脈では、残念ながら、労働搾取概念とは生産要素としての労働の技術的に効率的利用についての条件と解釈するのが妥当とされてしまったが、本来の労働搾取概念の意図は、何らかの意味での不公正(unjust)な資源配分を表す指標(Index)として機能することである。すなわち、労働搾取の存在とは、資本主義経済における何らかの意味での不公正な資源配分(unjust allocation)の存在を反映するべき性質を持っているべきなのであり、そのような性質を有さないとすれば、労働搾取概念に資本主義経済体制批判としての機能を期待する事は不可能である。この問題を探求したものと位置づけられるのが、ジョン・ローマー[Roemer (1982)]による「搾取と階級の一般理論」である。

Roemer (1982; 1982a; 1986)による「搾取と階級の一般理論」は、個々人の階級分化を通じて、資本主義経済における好機(advantage)に対する機会の不平等を評価する為に、労働搾取の概念が一定の程度で有効である事を明らかにしたものである。個人が当該社会においていかなる階級に属しているか、あるいは属する可能性があるかという事は、その個人に開かれている様々な生き方の選択及びその実現の為の実質的機会の大きさを規定する。そして、その大きさはその個人に開かれている人生の豊かさを規定するものである。資本主義社会は、人々を様々な階級に分解する事によって、仮に人々の間に才能や努力の違いがほとんど問題にならない環境においてさえ、この実質的機会の不均等を生み出す可能性を持っているが、その場合に誰が不遇な状態におかれているかを、マルクスの意味で搾取された個人であるか、搾取する個人であるかという事の確認を通じて一定、評価できる。これがローマーの「搾取と階級の一般理論」が明らかにした事である。⁴ その議論を要約すれば、全ての個人がその所得と余暇に関する選好においても労働能力においても同一

³ マルクス経済学では、にもかかわらず資本の労働に対する長期的な相対的稀少性が、いわゆる産業予備軍のメカニズムによって保証され得ると位置づけているものの、このいわゆる「相対的過剰人口の累積的蓄積」論が資本主義経済の長期的傾向として一般化できるか否かについては、かなり懐疑的にならざるを得ない。

⁴ ローマー自身のマルクス派搾取理論に対する近年の評価はもう少し悲観的なものである様に思える。例えば、Roemer (1985), (1988), (1994: Part I), (1996)等を参照の事。

の特性をもった資本主義経済において、個々人の市場における最適化行動の結果として、階級分化という事態が生じ、その際に、労働者階級に属する個人はマルクスの搾取概念に基づけば、被搾取者であり、資本家階級に属する個人は搾取者である事が示される。つまり、搾取関係と階級関係の対応性が市場均衡の一つの特徴として内生的に説明される事を論じている。さらに、この対応関係が導出される為の必要十分条件が、人々のあるもっともらしい消費選好を前提にする限り、物的資本財の不均等な私的所有状態である事を明らかにしている。これらの命題は、マルクス主義的な命題を当為と見なす人々にとっては当たり前の事を言っているだけのように聞こえるだろうが、標準的な現代経済学における一般均衡フレームワークの中で、こうした命題が数理的手法に基づいて、理論的に証明されてこそ、それらの命題も現代の社会科学理論としての生命力を維持できると言えよう。

5.1. 基本的生産経済モデルと再生産可能解

以下、前提する経済モデルは、その生産技術条件などに関しては2.1節のモデルと全く同一であるとしよう。すなわち、 n 種類の私的財が存在していて、それは $\mathbf{R}_+ \times \mathbf{R}_+^n \times \mathbf{R}_+^n$ における閉凸錐(closed convex-cone)集合である生産可能性集合 P の下で生産される。この P は、2.1節と同様にA.1., A.2., 及びA3. を満たし、 $\mathbf{0} \in P$ である。

他方、当該社会の人口は集合 N からなり、この人口の任意の構成員 $v \in N$ は一般に、非負の財初期賦存ベクトル $\omega^v \in \mathbf{R}_+^n$ と1労働日に1単位の労働を提供する能力(労働力)を有している。個々人の間で労働能力と消費選好に関する差異は存在しないものの、財初期賦存の私的所有に関しては、一般に個人間で格差が存在する可能性があり、ある個人たちは財の初期賦存が $\mathbf{0} \in \mathbf{R}_+^n$ である可能性も排除していない。社会全体での財の初期賦存量は依然として、 $\omega \equiv \sum_{v \in N} \omega^v$ であり、その私的所有状態は $(\omega^v)_{v \in N}$ である。

さらに、2.1節と同様に、任意の個人 $v \in N$ は1労働日に1単位の労働を提供する為には、少なくとも $\mathbf{b} \in \mathbf{R}_+^n$ の消費財ベクトルを消費する必要があると仮定する。すなわち、1日1単位労働を行使する為の労働力を再生産する為には、最低限 $\mathbf{b} \in \mathbf{R}_+^n$ の消費財ベクトルを購入できるだけの所得が確保されなければならない。以上より、一つの**資本主義経済(a capitalist economy)**は、この節ではリスト $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ で表される。

このように定義された資本主義経済において、全ての個人は等しく当該社会の生産技術 P に直面しているが、彼らの所有する資本財初期賦存の貨幣価値額は異なり得る。そのような環境において、任意の個人 $v \in N$ は2章のモデルと異なり、以下のような3つの形態で経済活動に参加する可能性を持っている。一つは、彼の所有する資本ストックを使って自ら働いて生産するという活動である。そのような形での生産活動水準を

$$\alpha^v = (-\alpha_0^v, -\underline{\alpha}^v, \bar{\alpha}^v) \in P \quad (5.1)$$

で表す事にする。第二に、彼は自分の所有する資本ストックを使って、他人の労働を雇用

して生産活動に関与するという可能性がある。そのような形での生産活動水準を

$$\beta^v = (-\beta_0^v, -\underline{\beta}^v, \bar{\beta}^v) \in P \quad (5.1a)$$

で表す事にする。最後に、彼は他人に雇われて、他人の資本ストックの下で労働する形で生産活動に関与する可能性がある。彼が他人に雇われている下での労働量を $\gamma_0^v \in [0,1]$ で表

す事にする。任意の個人 $v \in N$ は、所与の市場価格体系 $(\mathbf{p}, w) \in \mathbf{R}_+^{n+1}$ の下、自分の所有する資本ストックの貨幣価値額 $\mathbf{p}\omega^v$ と 1 日 1 単位の労働賦存とをうまく上記の 3 つの形態の生産活動に配分して、自らの収入最大化を図ろうとするであろう。すなわち、任意の個人 $v \in N$ は、所与の市場価格体系 $(\mathbf{p}, w) \in \mathbf{R}_+^{n+1}$ の下、以下の様な**予算制約下の収入最大化問題(P2)**

$$\begin{aligned} \max_{(\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v) \in P \times P \times [0,1]} & \mathbf{p}(\bar{\alpha}^v - \underline{\alpha}^v) + [\mathbf{p}(\bar{\beta}^v - \underline{\beta}^v) - w\beta_0^v] + w\gamma_0^v & (P2) \\ \text{s.t. } & \mathbf{p}(\underline{\alpha}^v + \underline{\beta}^v) \leq \mathbf{p}\omega^v \equiv W^v, \\ & \alpha_0^v + \gamma_0^v \leq 1. \end{aligned}$$

の解となるような経済活動計画 $(\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v) \in P \times P \times [0,1]$ を選択する。⁵ 価格体系 (\mathbf{p}, w) の下での問題(P2)の解の集合を、 $A^v(\mathbf{p}, w)$ で表す事とする。

以下では、以下のような記号を適時、用いる：

$$\begin{aligned} \hat{\alpha} &\equiv \sum_{v \in N} \bar{\alpha}^v - \sum_{v \in N} \underline{\alpha}^v & \alpha_0 &\equiv \sum_{v \in N} \alpha_0^v ; \\ \hat{\beta} &\equiv \sum_{v \in N} \bar{\beta}^v - \sum_{v \in N} \underline{\beta}^v & \beta_0 &\equiv \sum_{v \in N} \beta_0^v ; \\ \underline{\alpha} &\equiv \sum_{v \in N} \underline{\alpha}^v & \underline{\beta} &\equiv \sum_{v \in N} \underline{\beta}^v & \gamma_0 &\equiv \sum_{v \in N} \gamma_0^v . \end{aligned}$$

この経済における均衡概念は以下のように定義される：

定義 5.1. [Roemer (1982; Chapter 5)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ に対して、

あるプロフィール $((\mathbf{p}, w), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N}) \in \mathbf{R}_+^{n+1} \times (P \times P \times [0,1])^{\#N}$ が一つの**再生産可能解 (a reproducible solution)** と呼ばれるのは、それが以下の条件を満たすとき、そのときのみである：

⁵ すなわち、この経済では全ての個人は余暇への選好を持たない。

(a) $\forall v \in N, (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v) \in A^v(\mathbf{p}, w)$, (収入最大化条件);

(b) $\hat{\alpha} + \hat{\beta} \geq (\alpha_0 + \beta_0)\mathbf{b}$, (再生産可能条件);

(c) $\beta_0 \leq \gamma_0$ (労働市場均衡条件); &

(d) $\underline{\alpha} + \underline{\beta} \leq \omega$ (社会的実行可能性条件).

定義の各条件の意味は、2.2 節の定義 2.1. で与えた再生産可能解の説明と基本的には同じである。定義 2.1 では条件(a)の意味が資本家の利潤最大化の実現であったが、ここでは単なる経済主体の収入最大化となっている事に注意せよ。しかしいずれにせよ、集合 N に属する経済主体の制約下での最適化の実現が再生産可能解の条件である事に変わりはない。

他方、条件(c)が、集合 N の外部から労働を雇用するという形式であった定義 1 の再生産可能解と異なり、ここでは集合 N の内部の中で雇用労働をうまく調達しなければならない。ここで不等式 $\beta_0 \leq \gamma_0$ が成立しているのは、賃金率が $w \geq \mathbf{p}\mathbf{b}$ を満たしている場合に限る事に注意すべきである。もし、 $w < \mathbf{p}\mathbf{b}$ の場合には、誰も雇用された下で労働を供給しようとは思わないので $\gamma_0 = 0$ となる。他方、雇用するサイドは、賃金率が低下しているので、 β_0 の値をより増やすであろう。従って、 $w < \mathbf{p}\mathbf{b}$ の場合には労働市場均衡条件が成立しなくなるのである。

5.2. 階級・富対応関係

以下では、経済は再生産可能解の下にあると想定する。ローマーは資本主義経済における階級構成をモデル化するに当って、各個人が再生産可能解の下で選択する生産活動 $(\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)$ に注目した。すなわち、均衡状態において、自分の労働を他人に売る事無く、他人の労働を雇用して生産活動に関与する個人の集団を資本家階級、逆に他人の労働を雇用する事無く、また、もっぱら自分の労働が他人に雇用される事によって生産に関わる個人の集団を労働者階級、自営、すなわち、自分の労働と自分の所有資本だけで生産を行う個人の集団を小市民階層、等々と見做し、それを以下の様に形式化した。

定義 5.2. [Roemer (1982)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, w), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき、資本主義社会における階級構造は、集合 N の直和分割として定義される以下の 4 つの部分集合 C^H , C^{PB} , C^S , C^P によって与えられる:

$$v \in C^H \Leftrightarrow (+, +, 0) \in A^v(\mathbf{p}, w);$$

$$v \in C^{PB} \Leftrightarrow (+, 0, 0) \in A^v(\mathbf{p}, w) \setminus (+, +, 0), (+, 0, +);$$

$$v \in C^S \Leftrightarrow (+, 0, +) \in A^v(\mathbf{p}, w);$$

$$v \in C^P \Leftrightarrow (0, 0, +) \in A^v(\mathbf{p}, w) \text{ if } v \in N \text{ is employed.}$$

但し、 $(+, +, 0)$ は $\alpha_0^v > 0$, $\beta_0^v > 0$, $\gamma_0^v = 0$ と読む。他も同様。

ここで、集合 C^H に属する諸個人は資本家階級に属する、と解釈するに相応しい。なぜならば、彼らは再生産可能解において自分の所有する資本を生かして自分で働くのみならず、他者を雇用して働かせて生産活動に関与しているからである。他方、集合 C^{PB} に属する諸個人は中産階級に属する、と解釈するに相応しい。なぜならば、彼らは再生産可能解において自分の所有する資本を生かして専ら自分で働くという自営業として、生産活動に関与しているからである。また、集合 C^S に属する諸個人は兼業労働者階級に属する、と解釈するに相応しい。なぜならば、彼らは再生産可能解において自己所有資本の下で自己労働する以外に、他者に雇用されてその指揮下で労働するという形態で生産活動に従事しているからである。最後に集合 C^P に属する諸個人は労働者階級に属する、と解釈するに相応しい。なぜならば、彼らは再生産可能解において、専ら他者に雇用されてその指揮下で労働するという形態で生産活動に従事しているからである。ここで C^P の定義のときだけ、「if $v \in N$ is employed」の条件が付くのは、このタイプの個人は労働市場の状態によっては、全く雇用される時間がゼロとなる可能性も排除し得ないからである。しかしながら、そのような意味での「完全失業者」であっても、彼がもし少しでも雇用される機会を見出すならば、やはり収入最大化の為に雇用労働者として働くであろう。その意味で、「完全失業者」も労働者階級に所属すると解釈するのが自然である。

以下では、定義 5.2 で与えられた資本主義社会における階級構成が、資本財の貨幣価値額、すなわち富の不均等初期賦存ゆえに、再生産可能解において人々の合理的意思決定の結果として再生産されるメカニズムを見ていく。議論の見通しやすさの為に、第 2 章でしばしば用いた 2 財のレオンチェフ生産経済を再び想定する。

レオンチェフ生産体系

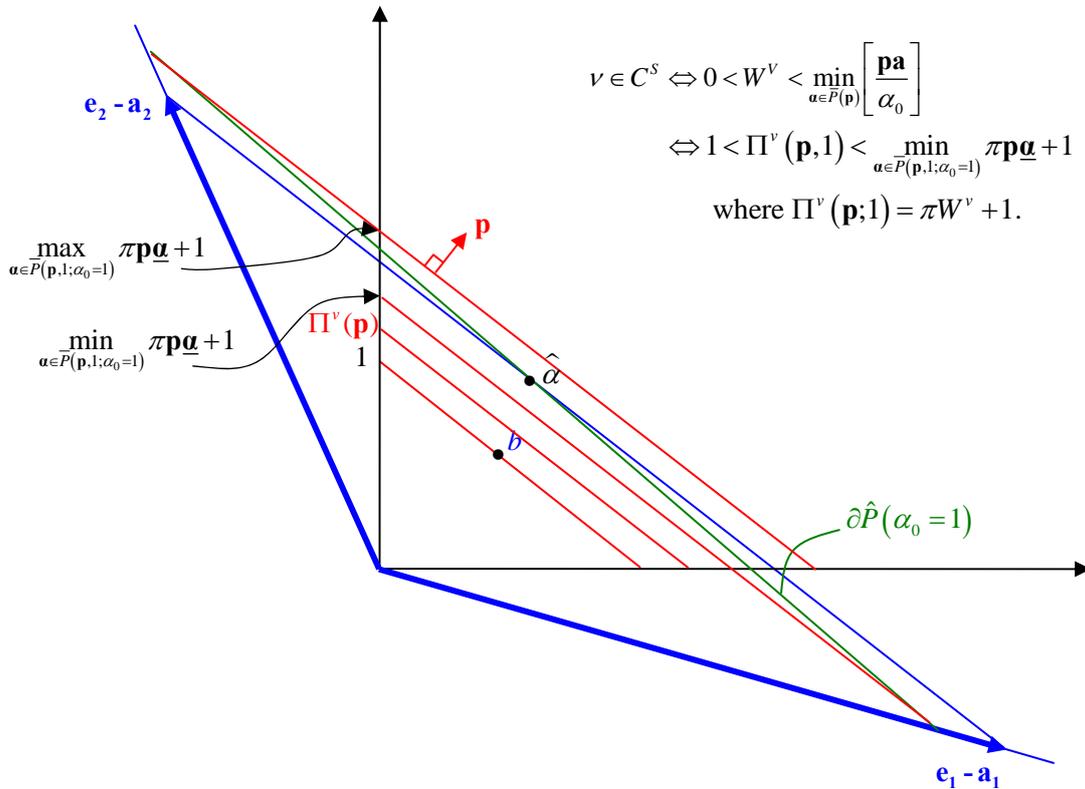


図 5.1:再生産可能解における各個人の収入水準の決定

図 5.1 は図 3.1 までと同様のレオンチェフ生産経済を描いている。この図の縦軸の原点からの長さは、再生産可能解における個々人の所得水準を表す事が可能である事に気付かれない。今、労働の賃金率を前章と同様に 1 であると仮定し、再生産可能解の下での当該経済の均等利潤率が $\pi > 0$ で与えられているとしよう。また、再生産可能解の定義 5.1-c は等号で成立している——すなわち、労働市場は完全雇用で均衡している——と仮定しよう。すると、1 単位の労働賦存と非負の資本財初期賦存 $\omega^v \in \mathbf{R}_+^n$ とを持つ任意の個人 $v \in N$ が、再生産可能解の価格体系 $(p, 1)$ の下で獲得できる収入の最大値は $\Pi^v(p, 1) \equiv \pi W^v + 1$ (但し、

$W^v \equiv p\omega^v$) となる。⁶ 収入 1 の所得曲線は点 b を通る $B(p, 1)$ であった。この曲線と図 5.1

の縦軸との交点がちょうど所得水準 1 を意味する。従って、もし $W^v > 0$ の個人であれば、

⁶ この帰結は、完全雇用の想定が無い場合には、成立しない。すなわち、1 労働日を完全に失業する個人も存在する可能性があるのみならず、雇用機会を得ても、1 労働日をフルに稼働できるような機会である保証もないからである。そうした失業、ならびに半失業状態に陥るのは何よりもまず、資本所有量がゼロの個人であろう。また、資本所有量がゼロではない個人であっても、その資本額によって、自分の 1 労働日を完全に稼働させる事は出来ない場合には、やはり労働市場に参入して、雇用先を確保しなければならない。そして、ひとたび労働市場に参入すれば、そこで働き口をどの程度の時間、確保できるかは、確定的ではないだろう。しかしこうした完全失業、半失業状態の個人たちも、仮に 1 労働日を完全に働く機会が得られれば、そうしたであろうから、その意味で彼らの最適化の結果としての全収入を、あたかも完全雇用であるかの如き状態を仮想的に設定して計算する事は、我々の本節での目的に基づけば、妥当と言える。

直線 $B(\mathbf{p},1)$ と平行な、しかしその上方に位置する直線として、彼の所得曲線 $B(\mathbf{p},\Pi^v(\mathbf{p},1))$

を描く事ができ、それと図 5.1 の縦軸との交点が彼の所得水準 $\Pi^v(\mathbf{p},1) > 1$ を表すものとなる。明らかに、諸個人の所得の違いは縦軸でのその高さの違いとして表され、その違いは所有する資本財価値額 W^v の大きさを反映している。

ところで、第 4 章において、再生産可能解の価格体系 $(\mathbf{p},1)$ の下で最大利潤率 $\pi > 0$ を保証する生産計画の集合は、 $\bar{P}(\mathbf{p},1) \subseteq P$ で表していた。幸いにして、レオンチェフ経済体系を前提する限り、 $\bar{P}(\mathbf{p},1) = \partial P$ である。但し、 ∂P は生産可能性集合のフロンティアからなる部分集合である。すなわち、レオンチェフ経済体系における再生産可能解の価格体系 $(\mathbf{p},1)$ はフロベニウス正固有ベクトルとして決まるので、全ての生産活動が均等利潤率を保証するのであった。この集合 $\bar{P}(\mathbf{p},1)$ のうち、直接労働投入が 1 に相当する生産計画を集めた部分集合を $\bar{P}(\mathbf{p},1:\alpha_0=1) \equiv \{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1) | \alpha_0 = 1\}$ としよう。これはレオンチェフ経済体系の

下では $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0=1)$ に属する純産出ベクトルを生産する生産計画の集合と一致する。このようにして定義された $\bar{P}(\mathbf{p},1:\alpha_0=1)$ の各生産計画 $\alpha = (-1, -\underline{\alpha}, \bar{\alpha}) \in \bar{P}(\mathbf{p},1:\alpha_0=1)$ に対応して、価値額 $\pi \mathbf{p} \underline{\alpha}$ が一意に定まる。従って、価値額 $\pi \mathbf{p} \underline{\alpha}$ が最小になる生産計画と最大になる生産計画とが存在する。図 5.1 で描かれるレオンチェフ生産体系の場合、 $\pi \mathbf{p} \underline{\alpha}$ が最小になる生産計画はベクトル線分 $(\mathbf{e}_1 - \mathbf{a}_1)$ と直線 $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0=1)$ との交点をちょうど純生産するものである。同様に、 $\pi \mathbf{p} \underline{\alpha}$ が最大になる生産計画は、ベクトル線分 $(\mathbf{e}_2 - \mathbf{a}_2)$ と直線 $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0=1)$ との交点をちょうど純生産するものである。図 5.1 より明らかに、 $\pi \mathbf{p} \underline{\alpha}$ が最小になる生産計画は純産出 $\eta(\mathbf{e}_1 - \mathbf{a}_1)$ に帰結し(但し、 $0 < \eta < 1$)、 $\pi \mathbf{p} \underline{\alpha}$ が最大になる生産計画は純産出 $\eta'(\mathbf{e}_2 - \mathbf{a}_2)$ に帰結する(但し、 $\eta' > 1$)。

ここで、再生産可能解の価格体系 $(\mathbf{p},1)$ の下で獲得できる収入の最大値 $\Pi^v(\mathbf{p},1)$ が、

$$1 < \Pi^v(\mathbf{p},1) < \min_{\bar{P}(\mathbf{p},1:\alpha_0=1)} \pi \mathbf{p} \underline{\alpha} + 1 \quad (5.2)$$

である任意の個人 $v \in N$ の生産活動について見てみよう。彼は所得が 1 より大きいので、何らかの大きさの価値額のある資本財を所有している。しかしその富の大きさは十分なものではなく、労働 1 単位投入に比してもっとも資本投入額が小さくて済む生産計画である $\min \bar{P}(\mathbf{p},1:\alpha_0=1)$ を採用しても尚、労働 1 単位を使い切る事が出来ない程度のものでしかない。つまり、彼は自分の資本 W^v でもって自分の 1 日 1 単位労働量を完全雇用することすら出来ない。従って、労働供給によって得られる賃金収入を最大化するためには、彼は余

った労働時間を他者に雇ってもらって、その指揮下で働くしかないのである。こうして彼は収入最大化行動の結果、最善でも $(+,0,+) \in A^v(\mathbf{p},1)$ という形態で活動するしかない。つまり $v \in C^S$ である。つまり(5.2)式の成立するような所得水準の個人は全て兼業労働者階級に属する事が帰結するが、このような所得水準の個人の初期賦存の資本価値額の大きさは

$$0 < W^v < \min_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \left[\frac{\mathbf{p}\underline{\alpha}}{\alpha_0} \right] \quad (5.2a)$$

となる事を確認出来る。それは(5.2)式の変形によって容易に導く事が出来る。

次に、再生産可能解の価格体系 $(\mathbf{p},1)$ の下で獲得できる収入の最大値 $\Pi^v(\mathbf{p},1)$ が、

$$\min_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \pi \mathbf{p}\underline{\alpha} + 1 \leq \Pi^v(\mathbf{p},1) \leq \max_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \pi \mathbf{p}\underline{\alpha} + 1 \quad (5.3)$$

である任意の個人 $v \in N$ の生産活動について見てみよう。彼の場合、対応する所有資本価値額の大きさは

$$\min_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \left[\frac{\mathbf{p}\underline{\alpha}}{\alpha_0} \right] \leq W^v \leq \max_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \left[\frac{\mathbf{p}\underline{\alpha}}{\alpha_0} \right] \quad (5.3a)$$

である。 $\alpha_0 = 1$ である事を考慮すれば、上の不等式が意味する事は、彼は適当な生産計画を選ぶ事で、ちょうど彼自身の労働 1 単位を完全雇用する事ができる事を意味する。そのことによって、彼は労働による賃金収入を最大化できるし、また、その結果としてそれ以上の労働を雇用するだけの資本を有してはいない。すなわち、彼は収入最大化行動の結果、最善で $(+,0,0) \in A^v(\mathbf{p},w) \setminus (+,+,0), (+,0,+)$ という形態で活動する。つまり $v \in C^{PB}$ である。

また、再生産可能解の価格体系 $(\mathbf{p},1)$ の下で獲得できる収入の最大値 $\Pi^v(\mathbf{p},1)$ が、

$$\max_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \pi \mathbf{p}\underline{\alpha} + 1 \leq \Pi^v(\mathbf{p},1) \quad (5.4)$$

である任意の個人 $v \in N$ はどうなるであろうか？彼の場合は、富の大きさはかなりのものであって、労働 1 単位投入に比してもっとも資本投入額が大きくなる生産計画である $\max \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)$ を採用しても尚、労働 1 単位の雇用のみでは資本を完全稼働できない。したがって、労働収入の最大化の為に、自己労働を自分の資本で雇用しつつも、資本利潤の収入最大化のためには、資本を完全稼働するまで他人を雇用して労働させるしかない。

つまり彼は、収入最大化の結果として $(+,+,0) \in A^v(\mathbf{p},w)$ となる。すなわち、 $v \in C^H$ である。

この場合、彼の富の大きさは(5.4)式を変形する事より以下のようになる：

$$\max_{\alpha \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \left[\frac{\mathbf{p}\underline{\alpha}}{\alpha_0} \right] < W^v. \quad (5.4a)$$

最後に $W^v = 0$ の個人は、明らかに $(0, 0, +) \in A^v(\mathbf{p}, w)$ によって収入の最善化を得る

しかない。つまり、 $v \in C^P$ である。

このようにして、我々はレオンチェフ経済体系を仮定した下で、図 5.2 を導く事が出来るのである：

レオンチェフ生産体系

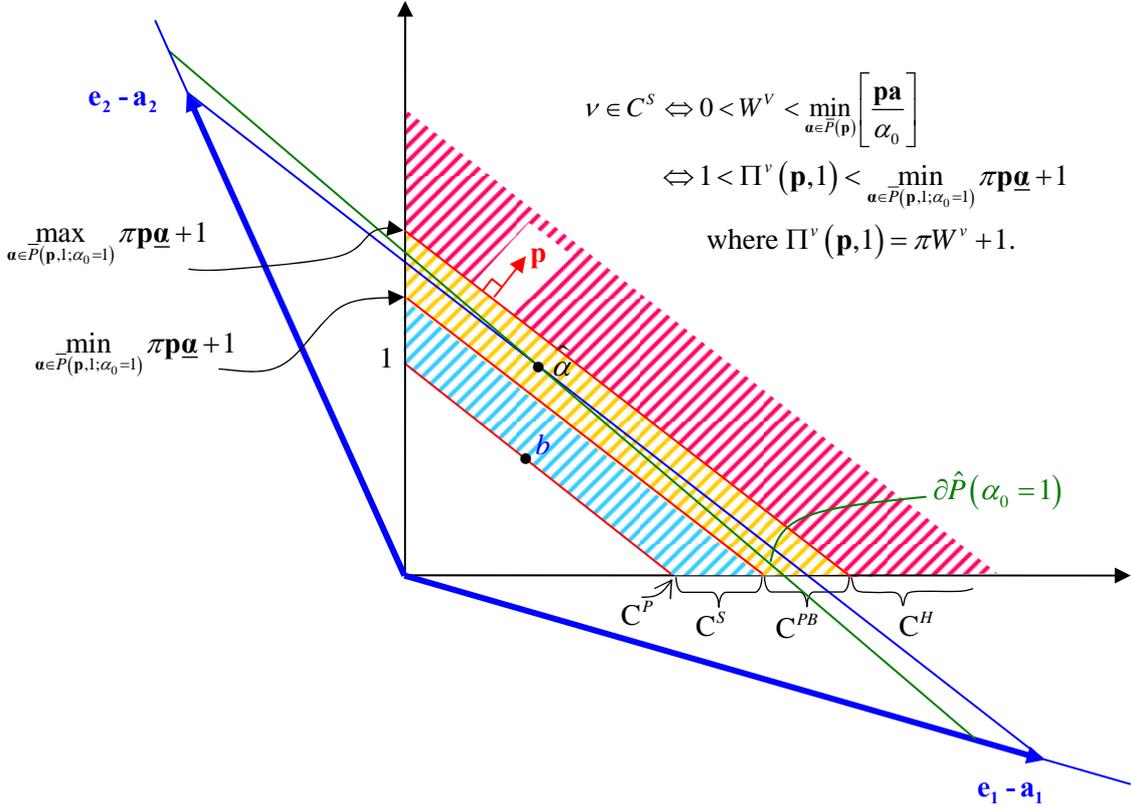


図 5.2: 富-階級対応関係

他方、一般的な定理としては、以下の結論を導く事が出来る：

定理 5.1. [Roemer (1982)] (Class-Wealth Correspondence): 任意の資本主義経済

$\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1, A2, A3$ を満たすとしよう。この経

済が、正の利潤の伴う再生産可能解 $((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N})$ の下にあるとしよう。このとき、

$$v \in C^H \Leftrightarrow (5.4a); v \in C^{PB} \Leftrightarrow (5.3a); v \in C^S \Leftrightarrow (5.2a); \& v \in C^P \Leftrightarrow W^v = 0.$$

前述したように、図 5.2 の縦軸の位置は所得水準を表している。そして所得の大きさはその

ままたその個人の所有する資本価値額=富の大きさに比例している。従って、図 5.2 が示しているのは、レオンチェフ経済体系を仮定した下での、まさに定理 5.1 が主張する階級-富の対応関係である。つまりもっとも富の水準の高い個人達が、収入最大化の結果として、資本家階級を構成し、順次、所有する富の大きさに基づいて、中産階級、兼業労働者階級が構成されるのである。そして、マルクスが主張したように、富が無所有の個人たちが労働者階級を構成する。

ここで注目すべきは、いずれの個人も経済活動における合理的選択の結果として、それぞれの所属先の階級が決まっているものの、その選択のプロセスにおける機会の大きさには大きな違いがあるという点である。資本家階級 C^H に属する個人は、それ以外にも、自営業者として活動する事も可能であるし、兼業労働者や、プロレタリアートそのものとして活動する事も可能である。その上で、収入最大化の結果として資本家になっているのであって、それ以外の生き方が不可能であったというわけではない。他方、労働者階級 C^P に属する諸個人は、それしか選択肢が無かったという人々である。資本家や自営業者として生きる事も可能であったが、責任の重い経済生活を嫌って気楽なプロレタリアートの道を選んだ、というわけでは決してない。資本主義社会における人々の階級分解とは、こうした人生選択における機会の不均等の存在の下で生じ得る事を、上記の定理 5.1 は含意している。特にそうした機会の不均等は、仮に能力に関する人々の間の格差がそれほど有意でないような経済環境であっても、資産の格差さえあれば直ちに生じてしまう事、その結果として階級分解とその世代を超えた再生産のメカニズムが容易に成立してしまう事を、含意している。

5.3. 富・搾取対応関係

引き続き、正の利潤率の伴う再生産可能解の下に経済があるとしよう。ここで、労働搾取の観点から、人々を搾取者と被搾取者とに分類し、そうした搾取関係と富の不均等所有関係について、以下では論じる事にしたい。

この課題を論じるには、労働搾取をどのように定式化するか、という問題が関わる。とりわけ、想定する経済モデルが一般的凸錘生産経済である場合には、4章で見たように、そもそもマルクスの基本定理を成立させる労働搾取の定式化は重要な論争的課題である。同様の事が、搾取と階級の一般理論を展開する場合にも関わってくるであろう。しかしながら、対象とするモデルをレオンチェフ経済体系に絞るならば、基本的に森嶋型の労働搾取の定式化で議論を進めても問題はない。なぜならば、4章で紹介した松尾型労働搾取の定式にせよ、Roemer (1982:Chapter 5)型労働搾取の定式にせよ、いずれもレオンチェフ経済体系の下では、森嶋型定式に還元されるからである。また、定義 4.6 及び定義 4.7 のそれぞれの搾取の定式の下であっても、以下展開する、森嶋型労働搾取の定式に基づいた結果は全てそのまま成立する。したがって、以下では、森嶋型の定式に絞って議論を展開する。

かくして、労働搾取者と労働被搾取者は以下のように定義される：

定義 5.3. [Roemer (1982; Chapter 4)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき任意の個人 $v \in N$ に関して：

$$v \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow \max_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}) < 1;$$

$$v \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow \min_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}) > 1.$$

すなわち、自分の所得で購入可能な消費財ベクトルのうち、その森嶋型労働価値がもっとも大きいものを選んだとしても、それが尚、1 単位労働に達しない個人は、当該資本主義経済において搾取されている、とされる。他方、自分の所得で購入可能な消費財ベクトルのうち、その森嶋型労働価値がもっとも小さいものを選んだとしても、それが尚、1 単位労働を超える個人は、当該資本主義経済において搾取している、とされる。いずれの個人も最大限 1 単位の労働を供給する形で当該経済の生産活動に参与している。しかしそうした参与の結果として受け取る所得で購入可能な財の生産に社会的に必要な労働投入量が彼の供給した労働量に及ばないならば、彼の提供労働の一部は彼自身の所得獲得の為ではなく、他の誰かの為に利用されている事を意味する。その意味で彼はその労働を搾取されている、と理解される。他方、彼の所得で購入可能な財の生産に社会的に必要な労働投入量が彼の供給した労働量を超過しているならば、彼の所得の一部は、彼以外の他の誰かの労働が投下された故に可能となったと言える。その意味で彼はその労働を搾取している、と理解される。

以上の労働搾取の定義は、置塩・森嶋の搾取の定義を、賃金以外の収入源を持つ個人にも適用可能に拡張したものと言える。置塩・森嶋型の搾取の定義 3.2. では、生産要素としての労働の技術的に効率的な利用としての解釈の余地が大きかったが、ローマー型の定義 5.3. の場合、供給労働と取得労働との格差として定義される事によって、労働配分と成果配分間の不均等としての搾取関係の構造がより見通しやすいものとなっている。また、定義 5.3. の場合、搾取の定義に際して諸個人の消費財ベクトルに依存する形式にはなっていない。諸個人がいかなる消費財ベクトルを実際に購入・消費するかに関わり無く、被搾取者の取得労働は彼の所得の下で獲得可能な最大労働量として、他方、搾取者の取得労働は彼の所得の下で獲得可能な最小労働量として定義されている。

以上の考察の下で富の所有関係と搾取関係の対応性について見てみよう。

レオンチェフ生産体系

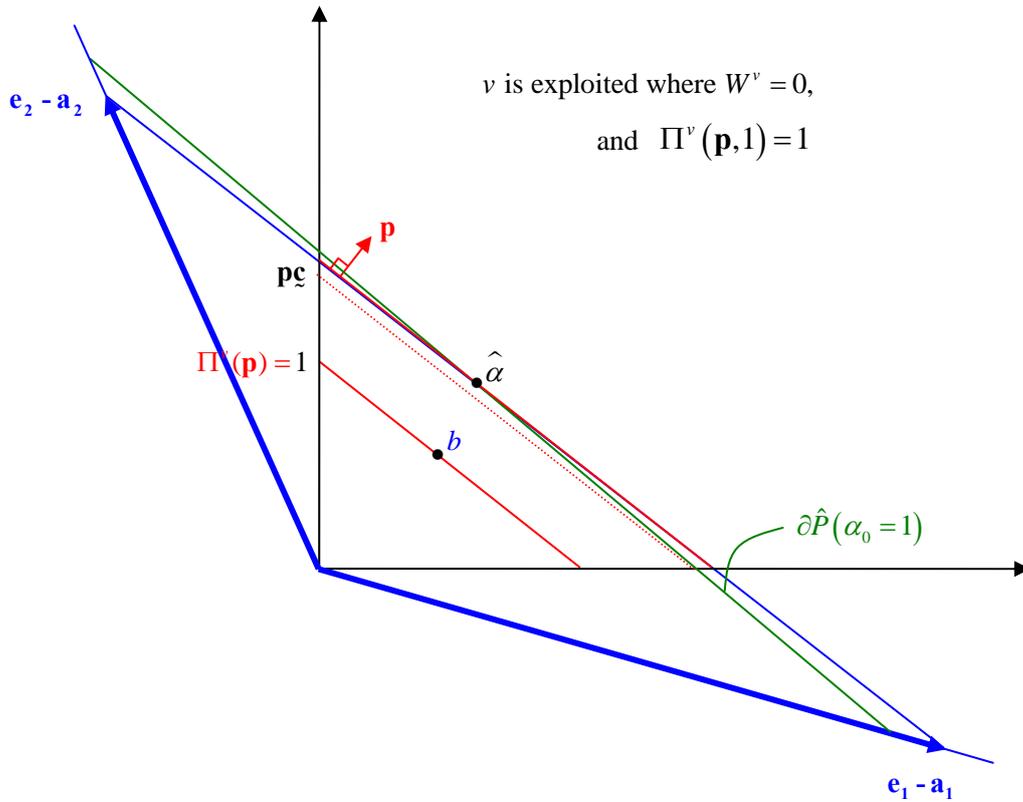


図 5.3: $\Pi^v(\mathbf{p}, 1) = 1$ の個人は被搾取者である

最初に労働価値額がちょうど 1 単位労働となるような非負消費財ベクトルについて考えてみよう。そのような消費財ベクトルは、それを純産出する為に社会的に要した労働投入量がちょうど 1 労働単位であったのだから、それは我々が幾何的に考察してきた 2 財レオンチェフ生産経済モデルにおける $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^2$ に一致する。この集合

$\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^2$ に属する非負消費財ベクトルのうち、再生産可能解の価格体系 $(\mathbf{p}, 1)$ で評価してもっともその価値額が低いものを \mathbf{c} と記す。逆に、もっともその価値額が高いものを $\tilde{\mathbf{c}}$ と記す。ベクトル \mathbf{c} を価格 \mathbf{p} で評価した価値額 $\mathbf{p}\mathbf{c}$ が図 5.3 の縦軸上の点として描くことができる。

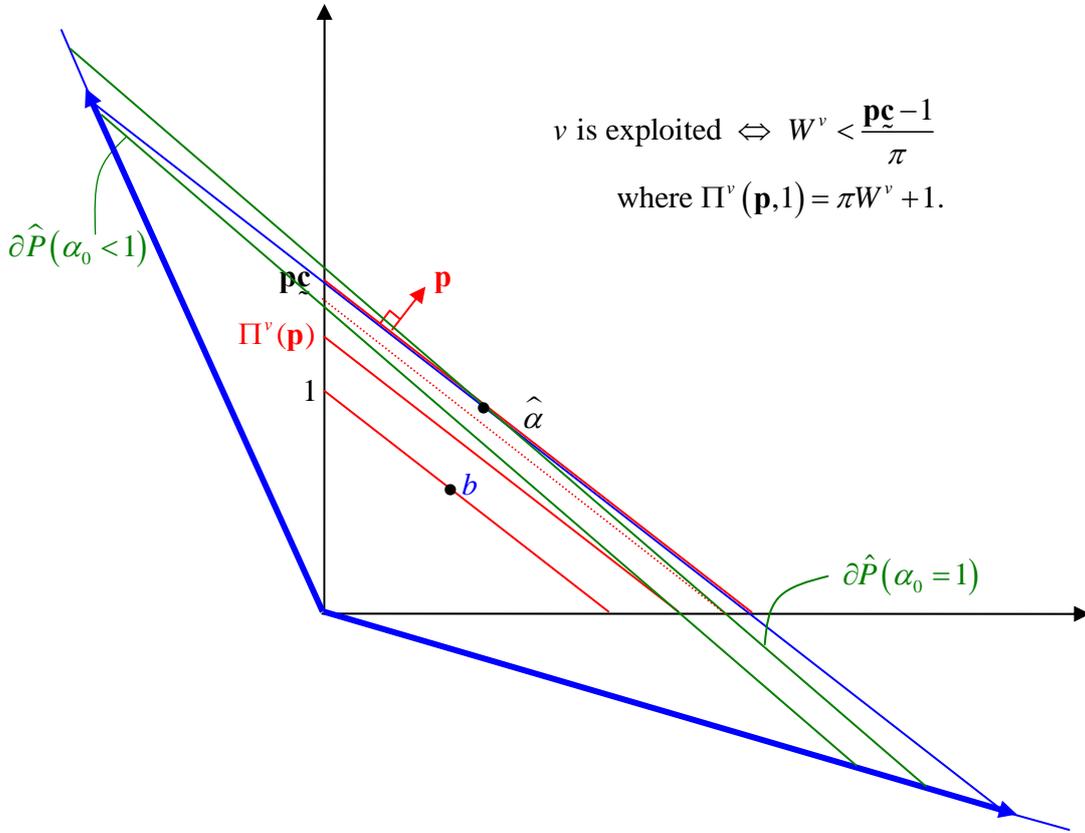


図 5.4: $1 < \Pi^v(\mathbf{p}, 1) < pc$ となる個人も被搾取者

ここで、もしある個人の $v \in N$ の所得 $\Pi^v(\mathbf{p}, 1)$ が pc の高さに及ばないのであれば、彼は自分の所得の範囲内でいかなる消費財ベクトルを選択しようとも、それを通じて獲得できる労働量は 1 に満たない事が解る。従って、彼は定義 7 に基づけば被搾取者であるということになる。図 5.3 では、 $W^v = 0$ の個人の所得水準 1 よりも価値額 pc が高く描かれている。もしこの図の位置関係 $1 < pc$ が正しいのであれば、 $W^v = 0$ の個人は確かに被搾取者であるという事になろう。また、図 5.4 では所得水準が 1 よりも大きいものの、 pc よりも低い個人が描かれている。彼もまた、被搾取者と言うことになる。

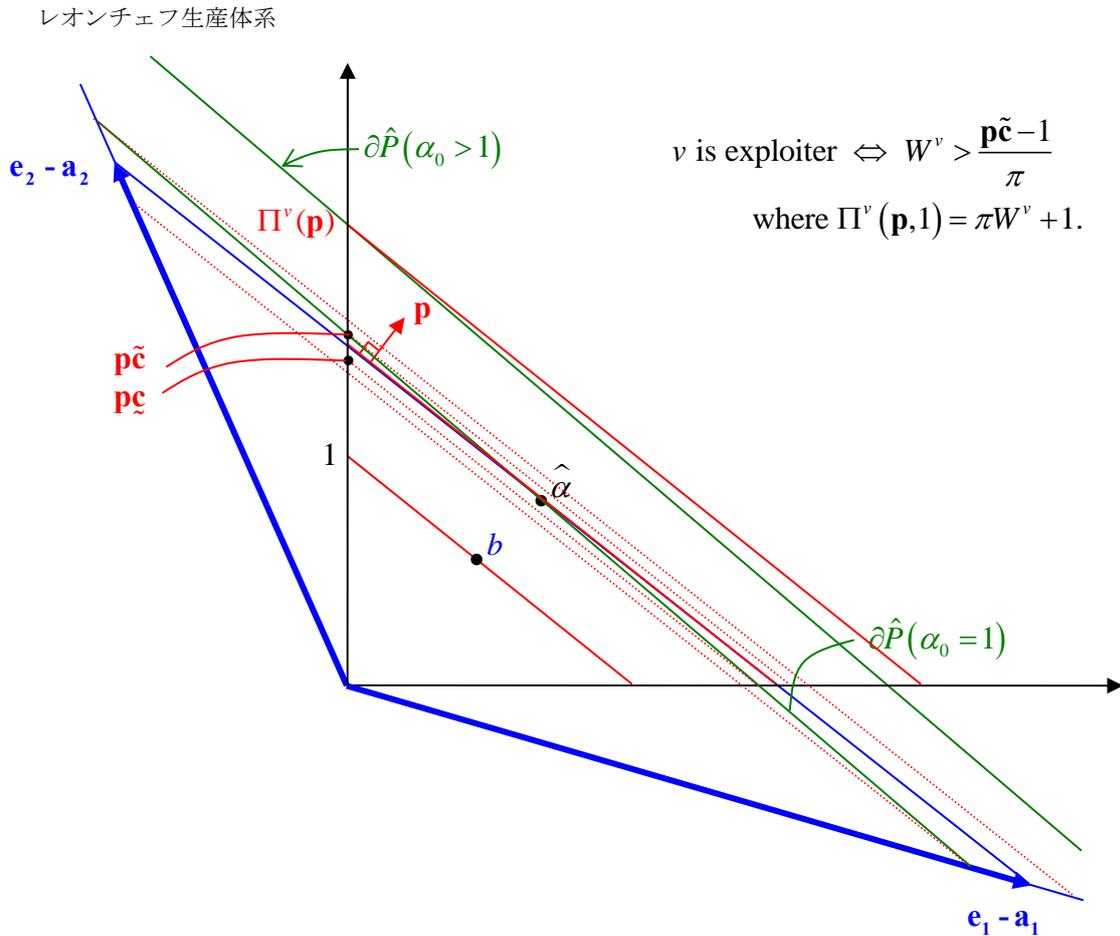


図 5.5: $\Pi^v(p, 1) > pc$ となる個人は搾取者

逆に図 5.5 が示すように、価値額 pc よりも高い水準の所得を得ている個人は搾取者と言える。なぜならば、図 5.5 で示されているように、予算曲線 pc 上で選択可能な非負の消費財ベクトルの中で、もっともその労働価値額が低いものが \tilde{c} になっているからだ。 \tilde{c} の労働価値は 1 単位労働であったから、 pc よりも高い所得を得ている個人であれば、その所得を通じて購入可能な消費財ベクトルの中で、労働価値額がもっとも低いベクトルを選んだとしても尚、その値は 1 よりも大きくなるからである。

このようにして見て来ると、所得水準が pc 未満の個人は全て被搾取者であることが解る。同様に、所得水準が pc よりも高い個人は全て搾取者である事が解る。前節でも確認したように、このモデルの経済では、所得の大小は資本の初期保有価値額(=富)の大小関係をそのまま反映しているから、以上の結果は、富のより大きい個人が搾取者となり、富のより小さい個人が被搾取者となる関係を意味している。以上を幾何的に表しているのが図 5.6 である。

レオンチェフ生産体系

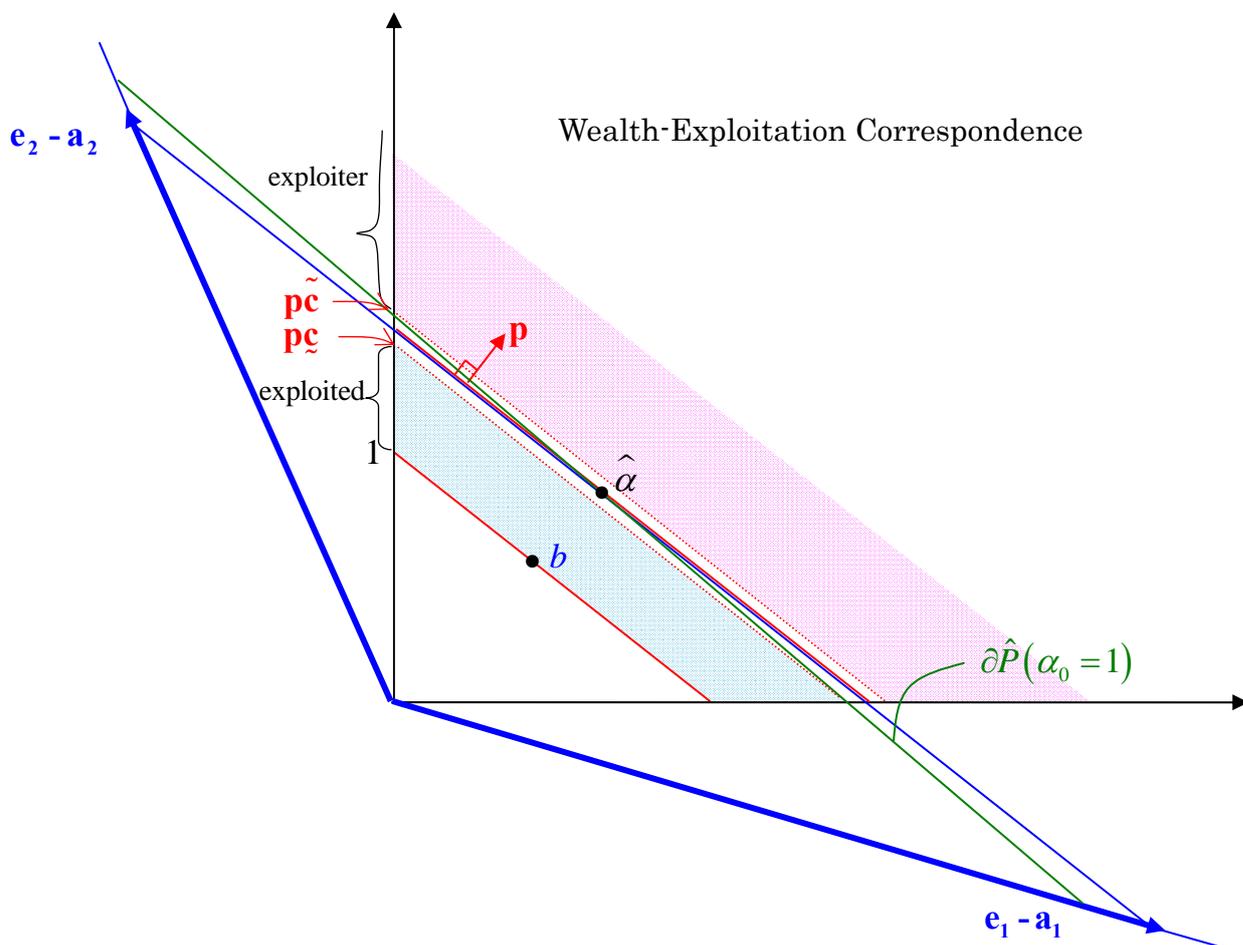


図 5.6: 富-搾取対応関係

また、以上の議論を纏めると以下のような定理として整理できる:

定理 5.2. [Roemer (1982; Chapter 4)] (Wealth-Exploitation Correspondence): 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1'$ と $A2'$ を満たすレオンチェフ体系として特徴付けられるとしよう。この経済が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N})$ の下にあるとしよう。このとき、

$$v \in N \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow W^v < (\mathbf{p}\mathbf{c} - 1)/\pi;$$

$$v \in N \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow W^v > (\mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}} - 1)/\pi.$$

ここで一般に $(p\tilde{c}-1)/\pi \geq (pc-1)/\pi$ であることから、人々の搾取関係における地位は、彼らの所有する富の大小関係をそのまま反映する事が明瞭である。すなわち、資本所有の不均等が十分に大きくて、ある個人たちは彼らの所有する富が $(p\tilde{c}-1)/\pi$ よりも大きく、また、他の個人たちは彼らの所有する富が $(pc-1)/\pi$ 小さくなっている、という格差関係が存在するとき、搾取-被搾取の関係も生成する事が、この定理によって明らかにされている。すなわち、搾取関係の存在は資本所有の不均等性によって生じる事が示されており、資本所有の不均等性が十分に小さくなく、全ての個人の富が $(pc-1)/\pi$ より以上で $(p\tilde{c}-1)/\pi$ より以下になるようなより平等的な世界では、市場経済であっても搾取関係は生じないとも言えるのである。

こうした視角は、置塩・森嶋のマルクスの基本定理に関する分析からは見出されなかったものである。置塩・森嶋のモデルは、二大階級モデルとなっており、富の無所有な労働者たちと富を独占的に所有する資本家たちだけからなる世界で搾取の問題を論じていた。そのため、富の所有制と搾取の存在との内生的関係が問われないままであった。したがって富-搾取対応関係の定理が示すような、搾取関係の存在の有無は富の不均等所有状態についての一つの指標であるという含意は、本章のローマー・モデルにおいて初めて明らかにする事が出来たのである。

5.4. 階級-搾取対応原理

定理 5.1 と定理 5.2 の議論から、搾取関係と階級関係に関しても対応関係が見出される事が予想されよう。実際、資本家階級は搾取者から構成され、兼業労働者階級と労働者階級は被搾取者から構成される事を内生的に示す事が出来る。これを**搾取-階級対応原理**と称し、以下のように纏められる:

定理 5.3. [Roemer (1982; Chapter 4)] (Class-Exploitation Correspondence Principle): 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1'$ と $A2'$ を満たすレオンチェフ体系として特徴付けられるとしよう。この経済が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((p, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき、

$$\begin{aligned} v \in C^H &\Rightarrow v \in N \text{ は搾取者である;} \\ v \in C^S \cup C^P &\Rightarrow v \in N \text{ は被搾取者である.} \end{aligned}$$

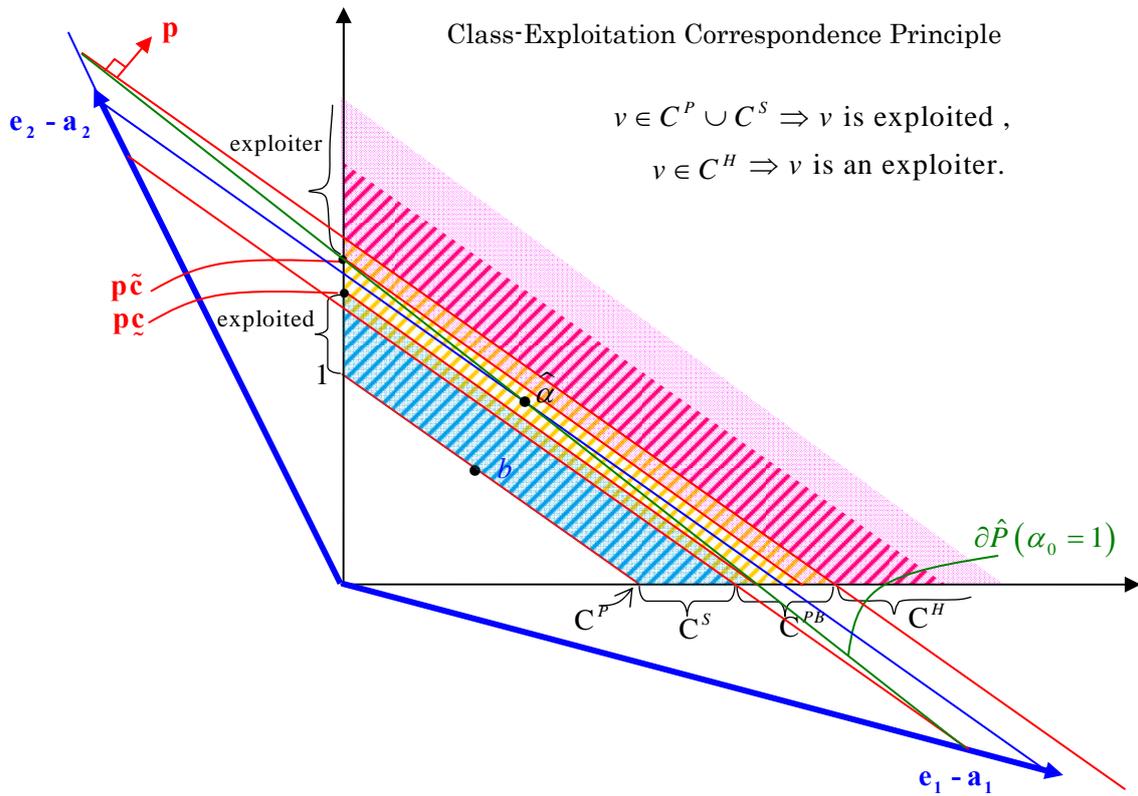


図 5.7: 階級-搾取対応原理

定理 5.3. の証明: 定理の証明は、図 5.7 を用いて幾何的に与えられ得る。図 5.7 は、図 5.2 と図 5.6 とを重ねあわせたものである。例えば資本家階級に属する任意の個人が搾取者である事を示す為には、

$$\max_{\bar{p}(\underline{p}, \alpha_0=1)} \pi \underline{p} \underline{a} + 1 > \underline{p} \tilde{c} \quad (5.5)$$

が普遍的に成立する事を示せば十分である。(5.5)式の両辺のいずれも法線ベクトル \underline{p} によって傾きを与えられた右下がりの直線であるから、この二つの直線が交差する可能性はない。 $\max_{\bar{p}(\underline{p}, \alpha_0=1)} \pi \underline{p} \underline{a} + 1$ か $\underline{p} \tilde{c}$ かのいずれかが大きいかもしれないもしくは等しいかを確定する事が

できる。ところで $\max_{\bar{p}(\underline{p}, \alpha_0=1)} \pi \underline{p} \underline{a} + 1$ は直線 $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0=1)$ とベクトル $\eta'(\underline{e}_2 - \underline{a}_2)$ (但し、 $\eta' > 1$) との交点を通り、法線ベクトル \underline{p} によって定まる直線と縦軸との交差点によってその大きさが表現される。すなわちそれは、ベクトル $\eta'(\underline{e}_2 - \underline{a}_2)$ の価格 \underline{p} による評価額であった。

他方、 $\underline{p} \tilde{c}$ は直線 $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0=1)$ と縦軸との交差点によってその大きさが表現される。それは

ベクトル $\tilde{\mathbf{c}}$ の価格 \mathbf{p} による評価額であった。ところで同じ右下がりの直線 $\partial \hat{P}_{(A,L)}(\alpha_0 = 1)$ 上の点でありながら、ベクトル $\eta'(\mathbf{e}_2 - \mathbf{a}_2)$ が縦軸の左側に位置し、ベクトル $\tilde{\mathbf{c}}$ が縦軸上に位置する以上、同じ法線ベクトル \mathbf{p} で評価すれば、 $\eta'(\mathbf{e}_2 - \mathbf{a}_2)$ がベクトル $\tilde{\mathbf{c}}$ より高い評価額になるのは幾何的性質上、明らかである。したがって、(5.5)式が普遍的に成立する。

同様の議論は、兼業労働者及び労働者階級の個人が被搾取者である事を示す場合にも適用される。その場合は、

$$\min_{\bar{P}(\mathbf{p}, \alpha_0=1)} \pi \mathbf{p} \underline{\mathbf{a}} + 1 < \mathbf{p} \tilde{\mathbf{c}} \quad (5.6)$$

を示せばよい。その証明は(5.5)式の証明方法にアナログカルに行われる。

Q.E.D.

以上の定理 5.1., 5.2., 及び 5.3. より、富を豊かに所有する諸個人は資本家階級に属する搾取者となり、富の所有があまり豊かではない、ないしは無所有な諸個人は兼業労働者階級ないしは労働者階級に属する被搾取者となる社会関係が内生的に生成するのは、物的資本財の不均等な私的所有が存在するとき、そのときのみである事が明らかにされた。搾取関係と階級関係、および富の所有関係とが鮮明に対応するのは、マルクス主義の想定する資本主義的世界像そのものであるわけで、この対応原理は、こうしたマルクスの資本主義の世界が、私的所有制の確立した市場経済における諸個人の合理的選択の均衡帰結として導出されるという意味で、安定性を有することを確認するものである。

そもそも、マルクス派にとって、階級-搾取対応原理が述べる事、すなわち資本家階級が搾取者階級であり、労働者階級が被搾取者階級である、という言明は、資本主義社会に関する公理そのものであって、他の諸公理から導出されるような定理として位置づけられるようなものではなかった。対して、階級-搾取対応原理の定理はマルクス派のこの「公理」の合理的基礎付けを与えるものとして位置づけられるのである。ここで想定した資本主義経済のモデルは、レオンチェフ生産体系という単純なモデルであるとは言え、基本的には極めて標準的な私的所有制の市場経済のモデルそのものである。そのような標準的な設定から、極めてマルクス主義的な資本主義世界像が内生的に導出され得る事を示した点にこれらの貢献の意義があると言える。

また、搾取者であるか被搾取者であるかという分類は、搾取-階級対応原理に基づけば、それぞれの個人の人生選択に関する実質的機會集合の不均等を意味するのである。すでに言及したように、富の大きい搾取者は労働者としても自営業者としても生きる事は可能であるが、合理的意思決定の結果として資本家として生きる道を選んでいるのに対して、富を持たない被搾取者はそもそも労働者として生きる可能性しか選択肢にないのである。ここで、全ての個人は等しく収入最大化を目的に合理的に行動しているので、この 2 人の境遇の違いは彼らの間での主体的な努力の違い等に基づくものでない事は明瞭である。そして、富-階級対応関係の定理に基づけば、2 人の実質的機會の不均等は富の初期保有の

違いに起因している事が解る。現代的な分配的正義の観点から見れば、個人間の生き方の選択に関する機会集合の不均等が彼らの主体的努力の違いには基づかず、それ故に彼らの責任性を問う事が出来ないようなある客観的要因に基づく限り、そのような不均等をもたらす制度は正義の基準を満たさないと判断される。⁷ 資本主義経済はまさにこのような意味での不公正な社会的帰結をもたらし得る点に批判されるべきポイントがあり、上記の定理 5.1., 5.2., 及び 5.3. はその問題を明らかにしたと位置づける事が出来るのである。

5.5. 一般的凸錘生産経済における「階級-搾取対応原理」の成立の困難性

前節までは、主にレオンチェフ経済体系を想定し、労働搾取の定式として森嶋型を採用した下で、Roemer (1982:Chapter 4)による階級-搾取対応原理の成立のメカニズムについて、説明してきた。これらの結果は、しかしながら、経済モデルをレオンチェフ体系からより一般的な凸錘生産経済に拡張するや、大きな変更を迫られる事になる。階級-搾取対応原理とは、資本主義経済が正の利潤を伴う再生産可能解の状態にあるときに、労働者階級及び準労働者階級に属する諸個人は被搾取者となり、かつ、資本家階級に属する諸個人が搾取者になるという社会関係の内生的生成を説明するものである。他方、4章で検討したように、一般的凸錘生産経済の下では、再生産可能解が正の利潤を伴いつつ、搾取率が非正となるというマルクスの基本定理への反例が、森嶋型搾取の定式の下でも Roemer (1982:Chapter 5)型搾取の定式の下でも生じた。ここで、マルクスの基本定理の論脈における正の搾取率とは、本章において労働者階級 C^P が被搾取者となる事に他ならない。また、定義 5.3 より解るように、そこでの被搾取者の定義は、マルクスの基本定理の論脈での正の搾取率の定義より、強い。定義 5.3 の意味で被搾取者となる労働者たちが被搾取者であれば、例えば、定義 4.2 の意味での搾取率は正となる。それは一般に

$$l.v.(\mathbf{b}) \leq \max_{c \in B(p,1)} l.v.(\mathbf{c})$$

である事からも明らかである。マルクスの基本定理の論脈で、正の利潤の下で非正の搾取率となる、すなわち $l.v.(\mathbf{b}) \geq 1$ となれば、当然 $\max_{c \in B(p,1)} l.v.(\mathbf{c}) \geq 1$ であるので、労働者階級に属する諸個人は被搾取者でなくなる。すなわち、4章で検討した、一般的凸錘生産経済の下でのマルクスの基本定理への反例は、森嶋型労働搾取の前提の下での階級-搾取対応原理の不成立を意味するのである。

以上の議論を踏まえ、本節では改めて、経済モデルをレオンチェフ体系から一般的凸錘生産経済に拡張した場合の、代替的労働搾取の定式の下での階級-搾取対応原理の成立可能性について、検討してみたい。最初に、階級-搾取対応原理の論脈での、搾取者-被搾取者の定式について、森嶋型の定義は定義 5.3 で与えられているので、Roemer

⁷ このような観点からの現代的分配的正義の議論として、Rawls (1971)、Dworkin (1981)、Sen (1980, 1985)、Aernson (1990)、Cohen (1989, 1993)等が挙げられる。彼らの哲学的議論を数理経済学的手法で検討した研究として Roemer (1996)は有益である。

(1982:Chapter 5)型と松尾型について、それぞれ定義を与える事としよう。以下の定義は、Roemer (1982:Chapter 5)型の定式である：

定義 5.4. [Roemer (1982; Chapter 5)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき任意の個人 $v \in N$ に関して：

$$v \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow \max_{c \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}; (\mathbf{p}, 1)) < 1;$$

$$v \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow \min_{c \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}; (\mathbf{p}, 1)) > 1.$$

明らかに定義 5.4 の定義 5.3 との違いは、財ベクトルの労働価値の定義が価格依存性であるか否かにある。定義 5.3 の森嶋型は価格情報から独立的に財ベクトルの労働価値が決定されるのに対して、定義 5.4 の Roemer (1982:Chapter 5)型では、再生産可能解の下での均衡価格情報に依存して、労働価値の値は変わりうる構造になっている。しかしながら、この二つの定義は、レオンチェフ経済体系の範囲内では同値である。それは、生産可能性集合がレオンチェフ体系の場合、 $\bar{P}(\mathbf{p}, 1) = \partial P$ である事から、 $\phi(\mathbf{c}; (\mathbf{p}, 1)) = \phi(\mathbf{c})$ となるからである。

次に、松尾型の労働価値の定式に基づいた、搾取者-被搾取者の定式は以下のようになろう。生産者たちの厚生関数として、任意に $u \in \mathcal{U}$ を選ぶ。この厚生関数 u に関して、 $\partial \hat{P}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^n$ 上での効用最大化消費財ベクトルを $\mathbf{c}_u^{\max} \in \partial \hat{P}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^n$ と記す。すなわち、これは各生産者が 1 単位労働供給によって純産出可能な消費財であって、彼らの厚生を最大化させる財ベクトルを意味する。このとき：

定義 5.5. [Yoshihara (2007)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき任意の個人 $v \in N$ に関して：

$$v \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow \Pi^v(\mathbf{p}, 1) < \mathbf{p} \mathbf{c}_u^{\max};$$

$$v \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow \Pi^v(\mathbf{p}, 1) > \mathbf{p} \mathbf{c}_u^{\max}.$$

なぜ、1 単位労働供給によって純産出可能な、厚生最大化消費財ベクトル \mathbf{c}_u^{\max} よりも低い所得の個人を、松尾型労働搾取の定式の意味での被搾取者と呼べるのであろうか？厚生関数 u の強単調性より、 $\mathbf{c}_u^{\max} \in \partial S\hat{P}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^n$ が必ず従う。松尾型の搾取の定式に基づけば、レ
ンマ 4.6 より、 $[\hat{P}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^n] \setminus [\partial S\hat{P}(\alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^n]$ に属する財ベクトルを消費する個人は被搾取者と呼ぶに相応しい事になる。逆に言えば、松尾型労働搾取の定式の含意とは、もしこの個人が、1 単位労働供給の結果、それによって純産出可能な、厚生最大化消費財ベクトル \mathbf{c}_u^{\max} を購入して消費できないならば、その個人は被搾取者である。 $\Pi^v(\mathbf{p}, 1) < \mathbf{p}\mathbf{c}_u^{\max}$ であるという事は、再生産可能解の下でこの個人は財ベクトル \mathbf{c}_u^{\max} を購入できない事を意味するので、松尾型労働搾取の定式の含意より、この個人は被搾取者と呼ばれるべきである。

以上、2 つの代替的な搾取者・被搾取者の定式それぞれに基づいて、一般的凸錘生産経済における階級・搾取対応原理の成立可能性を、以下の例を使って検証する：

例 5.1： 以下のようなフォン・ノイマン経済体系を考える：

$$B = \begin{bmatrix} 5 & 3 & 9.8 & 0 \\ 5.25 & 4.5 & 0 & 5.25 \end{bmatrix}, \quad A = \begin{bmatrix} 3.5 & 2 & 8 & 0 \\ 4.5 & 3 & 0 & 3.5 \end{bmatrix}, \quad L = (0.75 \quad 1 \quad 0.6 \quad 1),$$

$$\mathbf{b} = \begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix}, \quad \boldsymbol{\omega} = \begin{bmatrix} 2N \\ 3N \end{bmatrix}.$$

ここで $\mathbf{e}_j \in \mathbf{R}_+^4$ を第 j 成分が 1 であり、それ以外の成分は全てゼロであるような 4 次元単位ベクトルを表すものとする。そのとき、

$$\boldsymbol{\alpha}^1 \equiv (-L\mathbf{e}_1, -A\mathbf{e}_1, B\mathbf{e}_1); \quad \boldsymbol{\alpha}^2 \equiv (-L\mathbf{e}_2, -A\mathbf{e}_2, B\mathbf{e}_2);$$

$$\boldsymbol{\alpha}^3 \equiv (-L\mathbf{e}_3, -A\mathbf{e}_3, B\mathbf{e}_3); \quad \boldsymbol{\alpha}^4 \equiv (-L\mathbf{e}_4, -A\mathbf{e}_4, B\mathbf{e}_4),$$

と定義する。その結果、

$$\hat{\boldsymbol{\alpha}}^1 \equiv [B - A]\mathbf{e}_1 = \begin{bmatrix} 1.5 \\ 0.75 \end{bmatrix}; \quad \hat{\boldsymbol{\alpha}}^2 \equiv [B - A]\mathbf{e}_2 = \begin{bmatrix} 1 \\ 1.5 \end{bmatrix};$$

$$\hat{\boldsymbol{\alpha}}^3 \equiv [B - A]\mathbf{e}_3 = \begin{bmatrix} 1.8 \\ 0 \end{bmatrix}; \quad \hat{\boldsymbol{\alpha}}^4 \equiv [B - A]\mathbf{e}_4 = \begin{bmatrix} 0 \\ 1.75 \end{bmatrix}.$$

よって $\hat{P}(\alpha_0 = 1) = \text{con}\{(2,1), (1,1.5), (3,0), (0,1.75), \mathbf{0}\}$ となる。

このような経済環境 $\langle N; (P_{(A,B,L)}, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、

$$((\mathbf{p}, 1), \boldsymbol{\alpha}) \equiv \left(\left(\left(\frac{1}{2}, \frac{1}{2} \right), 1 \right), N\boldsymbol{\alpha}^2 \right) \quad (5.7)$$

が再生産可能解を構成する。実際、価格 $\mathbf{p} = \left(\frac{1}{2}, \frac{1}{2} \right)$ において、

$$\frac{[\mathbf{p}(B-A)-L]\mathbf{e}_1}{\mathbf{p}A\mathbf{e}_1} = \frac{3}{32}; \quad \frac{[\mathbf{p}(B-A)-L]\mathbf{e}_2}{\mathbf{p}A\mathbf{e}_2} = \frac{1}{10};$$

$$\frac{[\mathbf{p}(B-A)-L]\mathbf{e}_3}{\mathbf{p}A\mathbf{e}_3} = \frac{3}{40}; \quad \frac{[\mathbf{p}(B-A)-L]\mathbf{e}_4}{\mathbf{p}A\mathbf{e}_4} = \frac{-1}{14}.$$

より、また、 $A(N\mathbf{e}_2) = \boldsymbol{\omega}$ より、(5.7)式が確かに再生産可能解を構成する事を確認できる。

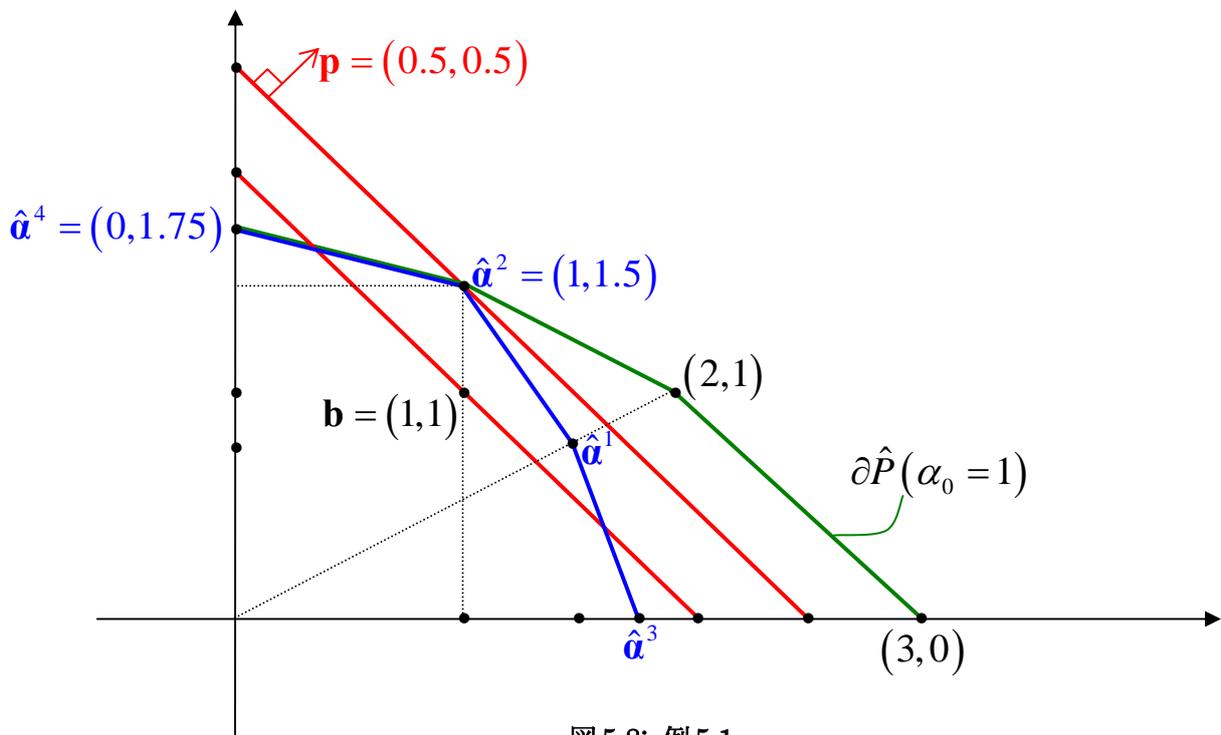


図 5.8: 例 5.1

ここで、 $\{\boldsymbol{\alpha}^2\} = \bar{P}(\mathbf{p}, 1; \alpha_0 = 1)$ である事より、

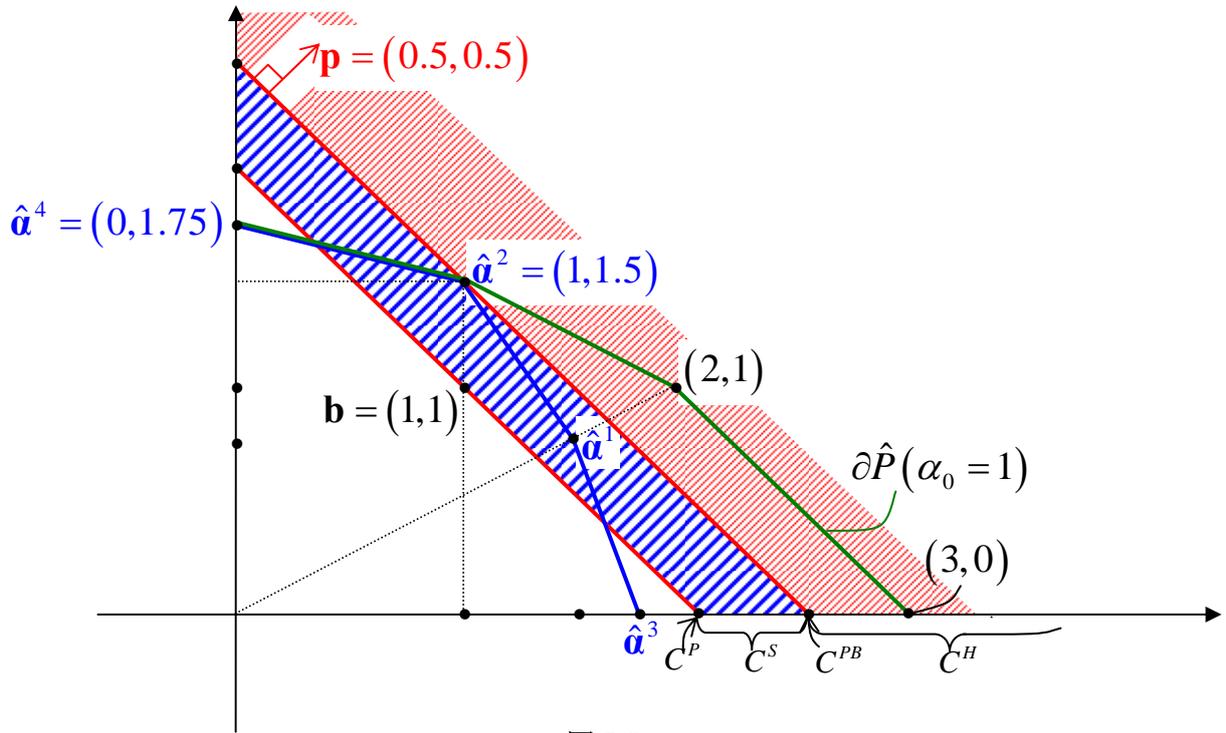


図 5.9

$$\min_{\underline{\alpha} \in \bar{P}(\mathbf{p}, 1)} \begin{bmatrix} \mathbf{p}\underline{\alpha} \\ \alpha_0 \end{bmatrix} = \min_{\underline{\alpha} \in \bar{P}(\mathbf{p}, 1; \alpha_0 = 1)} \mathbf{p}\underline{\alpha} = \max_{\underline{\alpha} \in \bar{P}(\mathbf{p}, 1; \alpha_0 = 1)} \mathbf{p}\underline{\alpha} = \max_{\underline{\alpha} \in \bar{P}(\mathbf{p}, 1)} \begin{bmatrix} \mathbf{p}\underline{\alpha} \\ \alpha_0 \end{bmatrix} = \mathbf{p}\underline{\alpha}^2$$

となる。その結果、定理 5.1 の適用より、この経済モデルの上では

$$C^H = \{v \in N \mid \Pi^v(\mathbf{p}, 1) > \pi \mathbf{p}\underline{\alpha}^2 + 1\}; \quad C^{PB} = \{v \in N \mid \Pi^v(\mathbf{p}, 1) = \pi \mathbf{p}\underline{\alpha}^2 + 1\};$$

$$C^S = \{v \in N \mid 1 < \Pi^v(\mathbf{p}, 1) < \pi \mathbf{p}\underline{\alpha}^2 + 1\}; \quad C^P = \{v \in N \mid \Pi^v(\mathbf{p}, 1) = 1\}.$$

この階級分化の結果を描いているのが図 5.9 である。

Q.E.D.

例 5.2 (例 5.1 のフォン・ノイマン経済体系における階級・搾取対応原理の不可能性の確認):

1). 最初に森嶋型の定義 5.3 に基づいて、階級・搾取対応原理の確認を行う。労働者階級に属する任意の個人の $\max_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, 1)} l.v.(\mathbf{c})$ を計算する。ここで図 5.9 の検証より、

$$(0, 2) = \arg \max_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, 1)} l.v.(\mathbf{c})$$

である事を確認できる。そして、 $\max_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, 1)} l.v.(\mathbf{c}) = \frac{8}{7} > 1$ であるので、労働者階級は被搾取者ではない。よって、階級・搾取対応原理は成立していない。

がいる事が解る。なぜならば、 $\mathbf{p}\hat{\alpha}^2 < \Pi^v(\mathbf{p},1) < \mathbf{p}\mathbf{c}_u^{\max}$ となる任意の個人 v は図 5.9 より、資本家階級に属するが、他方、図 5.10 より、この個人は定義 5.5 に基づけば、被搾取者である事が解る。かくして、階級-搾取対応原理はこの場合も成立しない。 **Q.E.D.**

例 5.1 の経済モデルは仮定 A5 を満たす数値例である事に注意せよ。つまり、仮定 A5 を要請したとしても尚、上記 3 つの搾取の定義の下で階級-搾取対応原理の成立を保証する事は出来ない。この意味で、階級-搾取対応原理の不成立は、マルクスの基本定理の不成立よりもより深刻な不可能性を意味しよう。

こうしたより強い不可能性が生じる一つの理由は、階級-搾取対応原理の論脈における搾取者-被搾取者の定義は、各個人の消費選択の違いによって左右されるような構造を持っていない事が挙げられよう。4章の4.4節で論じたように、マルクスの基本定理の論脈では、各個人の消費選択の多様性を導入するや、同じ賃金率で同じ労働時間で同じ労働強度で働いている労働者同士であっても、それぞれの選択する消費財ベクトルの違いによって、搾取率に違いが生じたり、場合によっては搾取率が正の個人と負の個人が両立的に存在し得る。これは、労働の客観的条件に関する一つの価値判断指標である搾取率が、同じ客観的労働条件でありながらその値が違い得るという事であり、パラドキシカルな状況に他ならない。そうした構造は、本節での定義 5.3、5.4、5.5 には内包されていない。いずれの定式においても、同じ労働供給量で同じ所得条件にある個人同士は、その搾取関係のポジションにおいて違いが生じる事はないし、また、その搾取率も同一である。そうした追加的特性が導入された分、定理の成立はより困難になっているとも言える。

5.6. 新しい労働搾取の定式下での階級-搾取対応原理の成立

本節では、4.5節で導入した所得依存的搾取の2つの定義に基づき、それらを階級-搾取対応原理の論脈における搾取者-被搾取者の定式へと発展させる。最初に、定義 4.6 を階級-搾取対応原理の論脈での搾取者-被搾取者の定式へと発展させたのが以下の定義である：

定義 5.6. [Yoshihara (2006)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき任意の個人 $v \in N$ に関して：

$$v \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow \min_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}; (\mathbf{p}, 1)) < 1; \quad (5.8)$$

$$v \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow \min_{c \in B(p, \Pi^v(p, 1))} l.v.(c; (p, 1)) > 1. \quad (5.9)$$

4.5 節でも論じたように、 $\min_{c \in B(p, \Pi^v(p, 1))} l.v.(c; (p, 1))$ は、この個人が所得 $\Pi^v(p, 1)$ を通じて獲得できる最小労働量である。これは、この所得 $\Pi^v(p, 1)$ 分を「生産する」為に社会的に少なくとも $\min_{c \in B(p, \Pi^v(p, 1))} l.v.(c; (p, 1))$ だけの労働量が支出されなければならない、という意味で、所得 $\Pi^v(p, 1)$ を得る為の必要労働量なのである。この必要労働量が個人の 1 労働日よりも少ない個人が被搾取者であり、多い個人は搾取者として位置づけられる。

次に、定義 4.7 を階級-搾取対応原理の論脈での搾取者-被搾取者の定式へと発展させたのが以下の定義である。記号 $\hat{\alpha}_0^N + \hat{\beta}_0^N \equiv \frac{\hat{\alpha} + \hat{\beta}}{\alpha_0 + \beta_0}$ 、かつ $t^v((p, 1), \alpha + \beta) \equiv \frac{\Pi^v(p, 1)}{p\hat{\alpha}_0^N + p\hat{\beta}_0^N}$ を導入する。そのとき：

定義 5.7. [Yoshihara (2007)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, b); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((p, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき任意の個人 $v \in N$ に関して：

$$v \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow t^v((p, 1), \alpha + \beta) < 1; \quad (5.10)$$

$$v \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow t^v((p, 1), \alpha + \beta) > 1, \quad (5.11)$$

但し、 $\alpha \equiv \sum_{v \in N} \alpha^v$ & $\beta \equiv \sum_{v \in N} \beta^v$.

4.5 節でも論じたように、 $t^v((p, 1), \alpha + \beta)$ は、所得 $\Pi^v(p, 1)$ を「生産する」為に、再生産可能解において現実に実行された生産計画の下で、現実に社会的に支出された労働量である。この現実に支出された労働量を、所得 $\Pi^v(p, 1)$ を得る為に社会的に必要な労働量と見なすのが定義 5.7 である。この必要労働量が個人の 1 労働日よりも少ない個人が被搾取者であり、多い個人は搾取者として位置づけられる。

我々は、上記 2 つの定義、定義 5.6 と定義 5.7 に基づいて、諸個人の搾取的地位を評価する場合には、その評価は彼らの階級的地位と正確に対応することを確認できる：

定理 5.4. [Yoshihara (2006)] (Class-Exploitation Correspondence Principle): 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1, A2, A3$ を満たすとしよう。

この経済が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\boldsymbol{\alpha}^v, \boldsymbol{\beta}^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。

このとき、定義 5.6 の労働搾取の定式に基づけば、

- (A) $v \in C^H \Rightarrow v \in N$ は搾取者である；
- (B) $v \in C^S \cup C^P \Rightarrow v \in N$ は被搾取者である。

定理 5.5. [Yoshihara (2007)] (Class-Exploitation Correspondence Principle): 任意の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1, A2, A3$ を満たすとしよう。

この経済が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\boldsymbol{\alpha}^v, \boldsymbol{\beta}^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。

このとき、定義 5.7 の労働搾取の定式に基づけば、

- (A) $v \in C^H \Rightarrow v \in N$ は搾取者である；
- (B) $v \in C^S \cup C^P \Rightarrow v \in N$ は被搾取者である。

これらの定理に関して、以下では定理 5.4 の証明に焦点を当てて、議論する。定理 5.5 の証明に関しても、同じような方法を辿る事で、証明を完成させる事ができる。したがって、それは読者のエクソサイズに委ねたい。

記号 $\hat{P}(\mathbf{p}, 1; \alpha_0 = 1) \equiv \left\{ \hat{\mathbf{a}} \in \partial \hat{P}(\alpha_0 = 1) \mid \mathbf{a} \in \bar{P}(\mathbf{p}, 1) \right\}$ を導入しよう。これは、価格 $(\mathbf{p}, 1)$

の下での利潤率最大化生産点の一つでもって純生産可能な財ベクトルであって、その労働投入量がちょうど 1 で最小化されるようなものの集合となっている。そのとき：

定理 5.4 の証明：(B)について証明する。今、 $\tilde{\mathbf{c}} \equiv \arg \max_{\mathbf{c} \in \hat{P}(\mathbf{p}, 1; \alpha_0 = 1) \cap \mathbf{R}_+^n} \mathbf{p}\mathbf{c}$ としよう。ところ

で、(5.8)式の右辺とは、この財ベクトル $\tilde{\mathbf{c}}$ を、所得 $\Pi^v(\mathbf{p}, 1)$ を持つ個人 $v \in N$ は購入不可能

である事を意味する。なぜならば、今、 $\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p}, 1)}^{l.v.} \equiv \arg \min_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}; (\mathbf{p}, 1))$ と置けば、

$\mathbf{p}\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} = \Pi^v(\mathbf{p},1)$ 。ここでもし、 v が $\tilde{\mathbf{c}}$ を購入可能であれば、 $\mathbf{p}\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} = \Pi^v(\mathbf{p},1) \geq \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}}$ となる。ところで、 $l.v.(\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.};(\mathbf{p},1)) < 1$ であるので、 $\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} \in \left\{ \hat{\mathbf{a}} \in \hat{P}(\alpha_0=1) \mid \mathbf{a} \in \bar{P}(\mathbf{p},1) \right\}$ である。すると、適当な $\lambda > 1$ に関して、 $\lambda\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} \in \left\{ \hat{\mathbf{a}} \in \partial\hat{P}(\alpha_0=1) \mid \mathbf{a} \in \bar{P}(\mathbf{p},1) \right\}$ となる。つまり、 $\lambda\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} \in \hat{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)$ であるが、 $\lambda\mathbf{p}\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} > \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}}$ であるので、これは $\tilde{\mathbf{c}}$ の定義に矛盾する。よって、 $\Pi^v(\mathbf{p},1) < \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}}$ が成り立つ。逆に、 $\Pi^v(\mathbf{p},1) < \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}}$ ならば、 $\mathbf{p}\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.} < \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}}$ 。もし、 $l.v.(\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.};(\mathbf{p},1)) \geq 1$ であれば、ある $0 < \mu < 1$ に関して、 $\mu\mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}} = \Pi^v(\mathbf{p},1)$ と出来るので、 $l.v.(\tilde{\mathbf{c}};(\mathbf{p},1)) = 1$ より、 $l.v.(\mu\tilde{\mathbf{c}};(\mathbf{p},1)) < 1$ となる。よって、 $l.v.(\mu\tilde{\mathbf{c}};(\mathbf{p},1)) < l.v.(\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.};(\mathbf{p},1))$ が従うが、これは $\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.}$ の定義に反する。かくして、 $l.v.(\mathbf{c}_{\Pi^v(\mathbf{p},1)}^{l.v.};(\mathbf{p},1)) < 1$ でなければならぬ。以上で被搾取者の特徴付けが完成した。他方、搾取者のケースも類似の方法で示す事ができる。かくして、以上を整理すると、

$$\Pi^v(\mathbf{p},1) < \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}} \Leftrightarrow v \in N \text{ は被搾取者である;}$$

$$\Pi^v(\mathbf{p},1) > \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}} \Leftrightarrow v \in N \text{ は搾取者である.}$$

したがって、 $v \in C^S \cup C^P$ に関して、 v が被搾取者である事を示す為には、

$$\min_{\mathbf{a} \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \pi\mathbf{p}\mathbf{a} + 1 \leq \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}} \quad (5.12)$$

の成立を示せば十分である。ここで $\theta^* \equiv \left\{ \mathbf{a}' \in \bar{P}(\mathbf{p},1) \mid \hat{\mathbf{a}}' \in \hat{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1) \cap \mathbf{R}_+^n \right\}$ と置けば、

$$\min_{\mathbf{a} \in \bar{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1)} \pi\mathbf{p}\mathbf{a} \leq \min_{\mathbf{a} \in \theta^*} \pi\mathbf{p}\mathbf{a}$$

である。よって、

$$\min_{\mathbf{a} \in \theta^*} \pi\mathbf{p}\mathbf{a} + 1 \leq \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}} \quad (5.13)$$

を示せば十分である。ここで任意の $\mathbf{a}' \in \bar{P}(\mathbf{p},1)$ に対して、 $\pi\mathbf{p}\mathbf{a}' = \mathbf{p}\hat{\mathbf{a}}' - 1$ である事に留意すれば、

$$\min_{\mathbf{a} \in \theta^*} \pi\mathbf{p}\mathbf{a} = \min_{\hat{\mathbf{a}} \in \hat{P}(\mathbf{p},1;\alpha_0=1) \cap \mathbf{R}_+^n} \mathbf{p}\hat{\mathbf{a}} - 1. \quad (5.14)$$

すると定義より、 $\min_{\hat{\alpha} \in \hat{P}(\mathbf{p}, 1; \alpha_0 = 1) \cap \mathbb{R}_+^n} \mathbf{p}\hat{\alpha} \leq \mathbf{p}\tilde{\mathbf{c}}$ 。この最後の不等式は、(5.14)式を考慮すれば、

(5.13)から(5.12)が導ける。以上で(B)について証明された。

(A)についても、類似の方法で証明することが出来る。

Q.E.D.

上記の二つの定理はいずれも、正の利潤の伴う再生産可能解の特徴づけ定理として、位置づける事が可能である。我々は、定義 5.6 及び定義 5.7 を労働搾取概念の定式として妥当であると見なせるならば、定理 5.4 及び定理 5.5 によって、正の利潤の伴う再生産可能解とは、私的所有制度の下、富の不均等的初期賦存に起因した、社会の階級分解とその階級間での搾取-被搾取関係を内生的に生成する市場均衡でもある、という含意を導き出す事ができる。しかしこの含意はあくまで、再生産可能解が正の利潤を持つ場合の特徴づけであって、階級生成や階級間の搾取的関係と正の利潤の生成との論理的関係がいかなるものであるかについての完全な解答を与えるものではない。しかしながら、階級-搾取対応原理に関する、以上の 2 つの所得依存的労働搾取の定義に基づいた、2 つの可能性定理と、4.5 節で議論した定理 4.11 及び定理 4.12 とを結合させる事によって、我々は以下の帰結を導き出す事ができる。

定理 5.6. [Yoshihara (2007)] (Class-Exploitation-Profit Correspondence Principle): 任意

の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1, A2, A3$ を満たすと

しよう。この経済が、再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき、

定義 5.6 の労働搾取の定式に基づけば、以下の 3 条件は同値である:

- (1) この再生産可能解は正の利潤を生成している;
- (2) 階級-搾取対応原理が成立している;
- (3) 労働者階級 C^P に属する任意の個人は被搾取者である。

定理 5.7. [Yoshihara (2007)] (Class-Exploitation-Profit Correspondence Principle): 任意

の資本主義経済 $\langle N; (P, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、その生産技術体系が $A1, A2, A3$ を満たすと

しよう。この経済が、再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1), (\alpha^v, \beta^v, \gamma_0^v)_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき、

定義 5.7 の労働搾取の定式に基づけば、以下の 3 条件は同値である:

- (1) この再生産可能解は正の利潤を生成している;
- (2) 階級-搾取対応原理が成立している;
- (3) 労働者階級 C^P に属する任意の個人は被搾取者である。

これも、定理 5.6 に関してのみ、簡単に証明のシナリオを説明しよう。まず、(1)⇒(2)は定理 5.4 より従う。また、(2)⇒(3)は、定義より自明。最後に(3)⇒(1)は、定理 4.11 の適用によって導く事ができる。

このように、4.5 節に引き続き、2つの所得依存的労働搾取の定式によって、我々はマルクスの基本定理及び階級-搾取対応原理の同値関係を、一般的凸錘生産経済において、再生産可能解の特徴づけとして導き出した。再び、この定理 5.6 も定理 5.7 も、仮定 A5(生産の非付属性)も課していないし、またこれらの定理は労働者個々人の消費選好の特性からは独立に成立する。また、本節の諸定理はいずれも労働者の賃金率を生存賃金水準である 1 に設定して議論しているが、 $w > 1$ のケースでもこれらの定理は変わりなく成立する。

これらの結論に対して、伝統的なマルクス経済学からは、4.5 節へのときと同様の反応が示されるかもしれない。所得依存的労働搾取概念は、価格独立的労働搾取の定式が含意として持っていた、物象化された社会システムとしての資本制への批判的視座を完全に放棄したものである、と。伝統的なマルクス経済学の観点からは、価格システムというのは物象化されたシステムに他ならないわけなので、価格システムの成立に依存した概念としての労働搾取の定式化は、その定式自体が批判されるべしという事になる。また、森嶋型や松尾型とは別の代替的な、価格独立的労働搾取の定式化を探求するべしとの立場もあろう。しかしながら、これらの戦略は必然的に失敗せざるを得ないのである。後の最終章で見るように、我々は労働搾取の定義が最低限満たすべき必要条件を、**労働搾取の公理(Axiom for Labor Exploitation)**として定式化できる。そしてその公理を満たす任意の労働搾取の定式の下で、階級-搾取対応原理が成立する為の必要十分条件を特徴付ける事が出来る。この必要十分条件より導ける事は、価格情報に依存しない如何なる労働搾取の定式といえども、一般的凸錘生産経済における任意の再生産可能解に関して、階級-搾取対応原理を成立させる事は出来ない、という不可能性命題なのである。

5.7. 所得と余暇に対する選好を持つ経済環境での搾取と階級の一般理論⁸

これまでの議論は、全ての生産者の目的は収入最大化であるという設定の下で議論を進めてきた。こうした設定は、必ずしも現実の市場経済の様式的事実のモデル化とは言えないかもしれないが、後で論ずるように、この設定はそれで固有の意義がある。しかし、他方で、では各個人の目的関数が単なる収入関数ではなく、余暇と所得に対する選好を表す効用関数であるという、より現実の市場経済のモデルとして尤もらしい設定の下で、これまで展開してきた「搾取と階級の一般理論」が果たしていかに頑健であるか、ないしはいかなる修正を要請されるのかを確認する事も、意義があろう。したがって、以下では、再びレオンチェフ経済体系モデルに戻り、しかしながら各個人は収入最大化を目的とするのではなく、余暇と所得に関する共通の効用関数を持ち、それを資本賦存制約及び労働賦

⁸ 本節および次節の議論は、吉原(1998)及び吉原(1999)に基づく。

存制約の下で最大化する事を目的とするような経済環境を考察する。

今、全ての個人が共通に持つ効用関数を、 $u: \mathbf{R}_+ \times [0,1] \rightarrow \mathbf{R}$ で表す。但し、任意の $(\Pi^v, l^v) \in \mathbf{R}_+ \times [0,1]$ に関して、 $u(\Pi^v, l^v) \in \mathbf{R}$ であり、 u は $\mathbf{R}_+ \times [0,1]$ 上で連続、準凹であり、そして収入 Π^v に関して単調増加、労働供給 l^v に関して単調減少であると仮定する。ここでは一つの経済環境はリスト $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ で定義される。前節までの議論と同様に、この経済には労働市場が存在するが、資本市場が存在しないと仮定する。すなわち、人々の間で雇用契約は結ばれ得るが、資本財の貸借契約は有り得ないものとする。生産活動はある企業が存在して、その企業に組織されて行われるというよりも、人々は自由にテクノロジー (A, L) をオペレートできるものとしよう。⁹

任意の個人 v は、上述の経済環境 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、以下の様な経済問題に直面している： \mathbf{x}^v を個人 v が自分の資本財と自己労働によって生産を行った場合の操業水準、 \mathbf{y}^v を個人 v が他人の労働を雇用して生産を行った場合の操業水準、 z^v を他人に雇用された場合の労働量を表すものとする。今、価格・賃金体系 $(\mathbf{p}, 1)$ に直面し、個人 v は、収入関数 $\Pi^v(\mathbf{p}, 1) = [\mathbf{p} - \mathbf{p}A]\mathbf{x}^v + [\mathbf{p} - (\mathbf{p}A + L)]\mathbf{y}^v + z^v$ と資本制約 $\mathbf{p}A(\mathbf{x}^v + \mathbf{y}^v) \leq \mathbf{p}\omega^v$ 及び、労働制約 $L\mathbf{x}^v + z^v \leq 1$ を所与として、彼の効用を最大にするように $\mathbf{x}^v \geq \mathbf{0}$ 、 $\mathbf{y}^v \geq \mathbf{0}$ 、 $z^v \geq 0$ を決定する。すなわち、

$$\max_{\mathbf{x}^v, \mathbf{y}^v, z^v} u(\Pi^v, l^v) \quad (\text{P3})$$

$$s.t. \quad \Pi^v(\mathbf{p}, 1) = [\mathbf{p} - \mathbf{p}A]\mathbf{x}^v + [\mathbf{p} - (\mathbf{p}A + L)]\mathbf{y}^v + z^v,$$

$$\mathbf{p}A(\mathbf{x}^v + \mathbf{y}^v) \leq \mathbf{p}\omega^v, \quad L\mathbf{x}^v + z^v \leq 1, \quad l^v \leq 1.$$

今、価格体系 $(\mathbf{p}, 1)$ の下での、個人 v の上述の問題(P3)の最適解の集合を $A^v(\mathbf{p}, 1)$ と置き、その任意の要素の一つを特に $(\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})$ で表す事にしよう。

定義 5.8 [Roemer (1986)]: 経済環境 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ において、プロフィール

$(\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})_{v \in N}$ が以下の条件を満たすとき、**再生産可能解**であるという：

⁹ この経済モデルのように収穫一定を想定する限り、生産活動が企業を通じて為されるか否かは本質的な問題ではない。

(a) $(\forall v \in N), (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v}) \in A^v(\mathbf{p}, 1)$ (効用最大化条件);

(b) $\sum_{v \in N} [I - A](\mathbf{x}^{*v} + \mathbf{y}^{*v}) \geq \sum_{v \in N} \mathbf{b}L(\mathbf{x}^{*v} + \mathbf{y}^{*v})$ (再生産可能条件);

(c) $\sum_{v \in N} L\mathbf{y}^{*v} \leq \sum_{v \in N} z^{*v}$ (労働市場均衡条件); &

(d) $\sum_{v \in N} A(\mathbf{x}^{*v} + \mathbf{y}^{*v}) \leq \sum_{v \in N} \boldsymbol{\omega}^v$ (社会的実行可能条件).

この定義のうち、条件(b), (c), (d)は定義 5.1 の対応するそれぞれの条件と同一である。定義 5.1 との違いは、条件(a)が収入最大化条件から効用最大化条件に置き換えられた点だけである。しかしこの条件は、実は個人の効用最大化を意味するばかりでなく、その個人を一企業と見立てたときの企業の利潤最大化を意味している。実際、全ての個人にとって、もし期待される利潤率が非負である限り、効用最大化を目的とする個人は自分の所有資本を完全稼働するまで他人を雇用してでも生産活動を続けようとするだろう。それはこのモデルのような線形な生産技術の下では、利潤最大化を意味する。すなわち、効用最大化の結果は同時に利潤最大化を意味しているのである。したがって、条件(a), (c), (b)+(d)で依然として、それは競争均衡解の定義をも構成する。つまり、定義 5.8 における再生産可能解も依然として、競争均衡解のリファインメントになっている。

5.7.1. 階級と富の対応関係

経済環境 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ においても、階級構成は定義 5.2 と同様の形式

で、与えられる。すなわち、この経済の再生産可能解 $(\mathbf{p}, 1; (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})_{v \in N})$ において、各

個人が選択する $(\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})$ に注目する。すなわち、均衡状態において、自分の労働を他人

に売る事無く、他人の労働を雇用して生産活動に関与する個人の集団を資本家階級、逆に他人の労働を雇用する事無く、また、もっぱら自分の労働が他人に雇用される事によって生産に関わる個人の集団を労働者階級、自営、すなわち、自分の労働と自分の所有資本だけで生産を行う個人の集団を小市民階層、等々に見做し、それを以下の様に形式化した。

定義 5.9. [Roemer (1982)]: 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の

伴う再生産可能解 $(\mathbf{p}, 1; (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})_{v \in N})$ の下にあるとしよう。このとき、資本主義社会

における階級構造は、集合 N の直和分割として定義される以下の4つの部分集合 C^H , C^{PB} , C^S , C^P によって与えられる：

$$v \in C^H \Leftrightarrow (+, +, 0) \in A^v(\mathbf{p}, w);$$

$$v \in C^{PB} \Leftrightarrow (+, 0, 0) \in A^v(\mathbf{p}, w) \setminus (+, +, 0), (+, 0, +);$$

$$v \in C^S \Leftrightarrow (+, 0, +) \in A^v(\mathbf{p}, w);$$

$$v \in C^P \Leftrightarrow (0, 0, +) \in A^v(\mathbf{p}, w) \text{ if } v \in N \text{ is employed.}$$

但し、 $(+, +, 0)$ は $Lx^{*v} > 0$, $Ly^{*v} > 0$, $z^{*v} = 0$ と読む。他も同様。

ここで、正の物的資本財を持つ個人は常に、再生産可能解において $(0, +, +)$ というタイプの最適解を持っている。実際、任意の個人の最適解が $(\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})$ であるときには、常に、

$\bar{\mathbf{x}}^v = \mathbf{0}$, $\bar{\mathbf{y}}^v = \mathbf{x}^{*v} + \mathbf{y}^{*v}$ 及び $\bar{z}^v = z^{*v} + Lx^{*v}$ によって定められる $(\bar{\mathbf{x}}^v, \bar{\mathbf{y}}^v, \bar{z}^v)$ は実行可能で

あり、かつ $(\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, z^{*v})$ の場合と同じ収入、同じ労働量に帰結するから、結局、最適解にな

る。また、物的資本財を所有しない個人は $(0, 0, +)$ というタイプの最適解のみを持つ事になる。以上より、利潤率が非負の生産部門があれば、正の貨幣資本 $\mathbf{p}\omega^v$ を持つ個人はそれを他人の労働によって完全稼動する事で収入を増やせるので、任意の個人 v の均衡下の収入は $\pi\mathbf{p}\omega^v + l^{*v}$ (但し、 $l^{*v} = \bar{z}^v$) となる。

各個人は再生産可能解の下で、定義 5.9 における階級構成のいずれに所属する事になるのであろうか？今、再生産可能解において、 $\mathbf{pA}\mathbf{x}^{*v} = \mathbf{p}\omega^v$ かつ、 $L\mathbf{x}^{*v} = l^{*v}$ となる個人 v がいたとしよう。明らかにこの個人は $(+, 0, 0)$ というタイプの最適解を持っている事になる

ので、彼はプチブルジョア階級 C^{PB} の一員である。同様に、もし $\mathbf{pA}(\mathbf{x}^{*v} + \mathbf{y}^{*v}) = \mathbf{p}\omega^v$ かつ、

$L\mathbf{x}^{*v} = l^{*v}$ となっている個人 v はブルジョア階級 C^H の一員であり、 $\mathbf{pA}\mathbf{x}^{*v} = \mathbf{p}\omega^v$ かつ

$L\mathbf{x}^{*v} + z^{*v} = l^{*v}$ である個人は準プロレタリア階級 C^S の一員である事を確認できる。今の議論はそれぞれ $Ly^{*v} > 0$, $z^{*v} > 0$ である個人について議論されてきた事に留意すると、以下の補題を得る：

レンマ 5.1 [Roemer (1986)] : 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率

の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, \mathbf{z}^{*v})_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。そのとき、

$$\begin{aligned} v \in C^H \setminus C^{PB} &\Leftrightarrow \frac{\mathbf{p}\omega^v}{l^{*v}} > \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i; \quad v \in C^{PB} \Leftrightarrow \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i \leq \frac{\mathbf{p}\omega^v}{l^{*v}} \leq \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i; \\ v \in C^S \setminus C^{PB} &\Leftrightarrow \frac{\mathbf{p}\omega^v}{l^{*v}} < \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i; \quad \& \quad v \in C^P \Leftrightarrow \frac{\mathbf{p}\omega^v}{l^{*v}} = 0, \end{aligned}$$

但し、 $\left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i$ はベクトル $\mathbf{p}A$ の第 i 成分を分子に、ベクトル L の第 i 成分を分母に持つ分数である。

以下では、各個人が所有する貨幣資本 $\mathbf{p}\omega^v$ を彼の持つ富(wealth)と呼ぶ事にしよう。レマ 5.1 は、個人間の富-労働供給量比率の大小関係が彼らの富の大きさに関する大小関係と一対一に対応するならば、階級関係と富の大小関係に 1 対 1 の対応関係が成立する事を意味している。実際、任意の個人の均衡下における労働供給量が彼の富の大きさに対して非弾力的に単調変化するようなケースでは富と階級の対応関係が成立する。かくして：

定理 5.8 (富-階級対応 [Roemer (1986)]) : 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、

正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, \mathbf{z}^{*v})_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。また、全て

の個人の効用関数は $\frac{d l^{*v}}{l^{*v}} / \frac{d \mathbf{p}\omega^v}{\mathbf{p}\omega^v} < 1$ を満たすとしよう。そのとき、そしてそのときのみ、

上述の意味での富の大小関係と階級関係との 1 対 1 の対応関係が成立する。

5.7.2. 搾取と富の対応関係

この節では再びレオンチェフ経済体系を想定しているので、労働搾取の定式は、森嶋型の定義で十分である。しかしながら、5.4 節での議論と異なり、ここでは余暇の選択の可能性より、個々人の効用最大化解における労働供給量は必ずしも 1 に等しいとは限らない。従って、搾取者-被搾取者の定義もそれに応じて、若干の変更を要する事となる：

定義 5.10. [Roemer (1982; Chapter 6)] : 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\omega^v)_{v \in N} \rangle$ が、

正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, \mathbf{z}^{*v})_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。このとき任

意の個人 $v \in N$ に関して：

$$v \text{ は被搾取者である} \Leftrightarrow \max_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}) < l^{*v};$$

$$v \text{ は搾取者である} \Leftrightarrow \min_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}) > l^{*v}.$$

ここで定義 5.10 の条件式を展開する事によって、

$$\max_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}) < l^{*v} \Leftrightarrow \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i (\pi \mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v + l^{*v}) < l^{*v}$$

であり、他方、

$$\min_{\mathbf{c} \in B(\mathbf{p}, \Pi^v(\mathbf{p}, 1))} l.v.(\mathbf{c}) > l^{*v} \Leftrightarrow \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i (\pi \mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v + l^{*v}) > l^{*v}$$

である事が解る。但し、 $\left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i$ はベクトル Λ の第 i 成分を分子に、ベクトル \mathbf{p} の第 i 成分を

分母に持つ分数である。この関係を用いて以下の補題を得る：

レンマ 5.2 [Roemer (1986)] : 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率

の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, \mathbf{z}^{*v})_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。そのとき、

$$v \text{ は被搾取者} \Leftrightarrow \frac{\mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v}{l^{*v}} < \frac{1 - \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}{\pi \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}, \quad v \text{ は搾取者} \Leftrightarrow \frac{\mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v}{l^{*v}} > \frac{1 - \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}{\pi \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}.$$

レンマ 5.2 は、個人間の富-労働供給量比率の大小関係が彼らの富の大きさに関する大小関係と一対一に対応するならば、搾取関係と富の大小関係に一対一の対応関係が成立する事を意味している。すなわち、搾取者は被搾取者よりも必ずより大きな富を所有している、という関係である。レンマ 5.1 の場合と同様、富-労働供給量比率の大小関係が富の大きさに関する大小関係と一対一に対応する条件として、均衡下における労働供給量が個人の富の大きさに対する非弾力的な単調変化関数として決定される事が挙げられる。かくして：

定理 5.9 (富-搾取対応 [Roemer (1986)]) : 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ が、

正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, \mathbf{z}^{*v})_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。また、全ての個人の効用関数は $\frac{d l^{*v}}{l^{*v}} \bigg/ \frac{d \mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v}{\mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v} < 1$ を満たすとしよう。そのとき、そしてそのときのみ、任意の搾取者は任意の被搾取者よりも必ずより大きな富を所有している。

5.7.3. 搾取と階級の対応関係

定理 5.8 と定理 5.9 の議論を下に、余暇選択のある経済環境においても、階級-搾取対応原理を導く事ができる。

定理 5.10 (階級-搾取対応原理 [Roemer (1982, 1986)]) : 任意の資本主義経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); u; (\boldsymbol{\omega}^v)_{v \in N} \rangle$ が、正の利潤率の伴う再生産可能解 $\left((\mathbf{p}, 1); (\mathbf{x}^{*v}, \mathbf{y}^{*v}, \mathbf{z}^{*v})_{v \in N} \right)$ の下にあるとしよう。そのとき、

$$\begin{aligned} v \in C^H &\Rightarrow v \in N \text{ は搾取者である;} \\ v \in C^S \cup C^P &\Rightarrow v \in N \text{ は被搾取者である.} \end{aligned}$$

定理 5.10 は労働供給関数の弾力性条件 $\frac{d l^{*v}}{l^{*v}} \bigg/ \frac{d \mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v}{\mathbf{p} \boldsymbol{\omega}^v} < 1$ に依存せず、成立する事に留意されたい。その証明は、定理 5.3 や定理 5.4 の証明などと同様の手法で出来る。ここでは特に、

$$\min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i \leq \frac{1 - \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}{\pi \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i} \quad \& \quad \max_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\mathbf{p}A}{L} \right)_i \geq \frac{1 - \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}{\pi \min_{i=1, \dots, n} \left(\frac{\Lambda}{\mathbf{p}} \right)_i}$$

の 2 つの不等式の成立を示せば定理 5.10 の証明となる事が、レンマ 5.1 及びレンマ 5.2 より従う。¹⁰

このように、階級-搾取対応原理は、余暇の選択の可能性を許容した経済環境であっても、個々人の持つ労働供給関数の性質に依存する事無く、成立する。その意味で、この定理は、資本主義経済に関する一般的原理として確立されると言ってもよい様に思える。この定理は、古典的マルクス主義が単純に仮定していた階級と搾取の相関性を証明する事によって、「資本家階級が搾取者であり、労働者階級が被搾取者である」というマルクス主義の基本的公理へのミクロ的基礎付けを与えているのである。

しかしながら先に論じた様に、既存の私的所有関係を前提とする限り、搾取の存在は資本主義経済の不当性を必ずしも含意するとは言えないかもしれない。従って、資本家階級が労働者階級を搾取しているという関係を内生的に導出したところで、それに何の

¹⁰ この 2 本の不等式の証明は、読者のエクソサイズに委ねる。

意味があるのかという疑問があるかもしれない。とりわけ、その関係が所有する富の、従ってまた、獲得する収入の大小関係との相関性が発見されない場合においてはそうである。以下の節では、ローマーの搾取と階級に関する理論的分析の持つ意義及び含意について見ていきたい。

5.8. マルクスの労働搾取概念の意義：ジョン・ローマーの位置づけ

資本家階級が労働者階級を搾取しているという関係を内生的に導出したところで、「搾取」それ自体に経済システムの不当性を評価する指標としての意義がなければ、この結論にも資本主義経済に対する批判的含意は何も導き出せない。マルクス自身は、「資本論 I」の転変論に見られる様に、資本主義経済における資本家階級の富の蓄積が、彼らにとっての無償の他人労働によって生み出された成果である事を明らかにする事に、搾取概念の有効性を見ていた。この議論はいわゆる「マルクスの基本定理」によって論証されたと言われてきたが、3.5 節で論じたように、「一般化された商品搾取定理」はマルクス自身の議論が理論的に支持され得ない事を明らかにしてきた。

マルクス派搾取概念の意義について、ローマー自身は、なぜマルクス主義は労働搾取に関心を寄せるのか、その理由を四つの観点に分類した[Roemer(1985,1986)]。第一は、労働搾取が資本主義における正の利潤の生成と資本蓄積を説明するから、という理由である。第二は、労働搾取が資本主義的生産過程における資本家と労働者の支配関係と密接に関わり合っているから、という理由である。第三は、労働搾取は、資本主義の下で人々の疎外される程度を測定するから、という理由である。第四は、労働搾取は分配的不公正の状況を意味するから、という理由である。

第一の理由への批判は、これまで述べてきたように、「一般化された商品搾取定理」によって与えることが出来る。第二の理由についてはどうであろうか？ 資本主義的生産過程における資本家と労働者の支配関係は、確かに労働搾取の存在についての十分条件にはなるかもしれないが、必要条件ではない、とローマーは論じている。従って、もしマルクス主義者が生産過程における資本-労働の支配関係を非民主主義的なものとして批判的に捉えており、その関係の存在や支配の強度を確かめるために労働搾取概念が有効であると考えれば、それは正しくないという話になる。資本-労働の支配関係が労働搾取の必要条件ではない点については、階級-搾取対応原理を成立させる必要十分条件には、資本-労働の支配関係という要因は関わっていない事から確認できる。すなわち、労働搾取の存在とは、取得労働量と供給労働量の格差の存在に他ならないが、これ自体は生産過程における支配的關係抜きでも成立し得る。

例として、労働市場が存在せず、しかしながら財市場と資本市場が存在する経済環境を考えればよい。¹¹ そこでは資本貸与階級、純粋自営業階級、半自営業半資本借用階級、純粋資本借用階級などの階級形成が見出される。この社会では、全ての個人は自己労

¹¹ この市場経済モデルの検討に関する詳細については、Roemer (1986: Section 7.3)を参照の事。

働 1 単位を働く事で、収入最大化を行う。自己労働 1 単位を稼働させるだけの貨幣資本を自己所有していない個人は、他者から資本を借用して 1 単位労働稼働分の生産を行い、かつ利子を支払う様な、半自営半資本借用階級や純粹資本借用階級に属する事になる。他方、自己労働 1 単位を稼働させる以上に豊富な貨幣資本を自己所有している個人は余った資本を他者に貸与して利子収入を得る資本貸与階級に属する事となる。この場合、資本貸与階級に属する個人は労働搾取者となり、半自営半資本借用階級や純粹資本借用階級に属する個人は労働被搾取者となる事が確認できる。この意味での階級-搾取対応原理が成立するのであるが、今の議論には生産過程における資本-労働の支配関係は一切、労働搾取の生成に関与していない事が解る。

第三の理由について。労働搾取は疎外の存在を説明するであろうか？疎外というのは、一般的には、本来人々が主体的に行使している協働的な営みの帰結が、まるで人々自身の意思とは独立な、制御不可能な外的な力として現われ、逆に人々を支配し振り回す事態を言う。例えば、直接的生産過程における労働者たちの協業と分業は、彼ら自身によって創造された社会的力である筈が、資本主義経済システムの下ではその社会的力が資本の力として、労働者たちにとっては外的支配的な力として現れる。すなわち、資本主義経済システムの下での労働者たちの直接的生産過程における協業と分業は、資本家による指揮・監督の下で互いにバラバラに切り離された「強制された労働」という形態で現れる。あるいは、諸個人の自己労働による成果としての使用価値の社会的交換関係も、広い意味で人々の社会的協働・社会的分業の関係に他ならないが、市場経済システムの下ではそれは貨幣獲得を目的に人々が互いに競合しあう、相克的人間関係として現われ、いわば貨幣が人々の意思や行動のあり方を支配するかのごとく機能する。これも疎外の一形態である。

ローマーは、直接的生産過程における労働者たちの協業と分業の強制労働への疎外と労働搾取との関係は、資本-労働の支配関係と労働搾取との関係のアナロジーで議論できると考えている。つまり、一般に、搾取関係の確認によって、生産過程における疎外の存在を証明する事は出来ないと論ずる。他方、人々の協働的社会関係の貨幣的社会関係への疎外は、本来、労働搾取が存在しない状況でも生じ得る。つまり、ロビンソン・クルーソーの世界ではなく、人々の社会的分業が十分に発達した協働社会を前提するならば、そうした社会的分業が市場の価格メカニズムによって媒介される限り、この種の疎外は本質的に克服不可能であろう。しかし、労働搾取の関係は、富-搾取の対応関係についての定理 5.3 が含意する様に、物的資本財が均等に所有される市場経済であれば、存在しない。

第四の理由に関して。富者と貧者を分類する指標として搾取概念が有効であるか否かについてであるが、これは定理 5.9 の富-搾取対応関係が示すように、全ての個人がある特定の効用関数(富に対して労働供給が非弾力的に対応する)をもつ社会においては有効である事が主張できる。しかしながら、個人間で余暇と所得に関する選好が異なる場合、一般に富-搾取対応関係は成立しない。とは言え、この種の反例に関しては、個人の選好はその客観的境遇が規定するとのマルクス主義的見解に基づけば、自由裁量に個々バラバラ

な選好を持つ社会を構成する形で反例を作ったとしても、あまり説得的でないかもしれない。しかしながら、選好の内生的生成に関するマルクス主義的見解と整合的であると見なせる状況であっても、富-搾取対応関係が成立しないケースが有り得る。例えば、全ての個人が等しい労働能力と等しい消費選好を持っていても、富に対して労働供給が非弾力的でない場合、つまり非弾力性条件

$$\frac{d l^{*v}}{l^{*v}} \bigg/ \frac{d p\omega^v}{p\omega^v} < 1$$

が、任意の富の水準 $p\omega^v$ に関して成立しない様な労働供給関数 $l(p\omega^v) = l^{*v}$ を描く場合¹²には、物的資本財所有のより豊かな個人が被搾取者で、物的資本財所有のより貧しい個人が搾取者になるという、マルクス主義にとってはパラドキシカルな状況が生じ得る。ローマーは、この反例の成立を以って、労働搾取概念に関心を寄せるべき第四の理由も、説得的ではないと結論付けている。なぜならば、この反例はマルクスの搾取概念が分配の公正性の指標として機能しない事を意味する、と解釈されたからである。¹³

Roemer(1982)は、上述の結果を受けて、分配の公正性の指標として、マルクスの労働搾取概念に代わる、新たな搾取の定義を提唱した。それが「搾取への所有関係アプローチ」である。経済環境 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N}; (s^v)_{v \in N} \rangle$ を想定しよう。但しここで、 s^v は個人 v の労働スキル水準、すなわち、単位時間当たり労働量を表す。今、総人口 N に対する任意の部分集合を $S \subseteq N$ で記し、 S から構成される社会における仮想的配分が $\mathbf{z}_H^S \equiv (\mathbf{z}_H^v)_{v \in S}$ であるとしよう。これは、社会 S において公正的分配と判断されるある基準をみたすコーンと労働の配分である。他方、社会 N の下での資源配分は $\mathbf{z}^N \equiv (\mathbf{z}^v)_{v \in N}$ であり、そのうち、 S に属するメンバーだけで構成される配分を \mathbf{z}^S としよう。このとき、任意の $v \in S$ において、 \mathbf{z}_H^S の方が \mathbf{z}^S よりも好ましい結果を齎すならば、そして任意の $v \in N \setminus S$ において、 $\mathbf{z}^{N \setminus S}$ の方が $\mathbf{z}_H^{N \setminus S}$ よりも好ましい結果を齎すならば、結託 S は社会 N の下での被搾取者結託という。逆に、結託 $N \setminus S$ は社会 N の下での搾取者結託という。

この定義は、ある仮想的な理想的配分を設定し、その基準に照らして実際の経済の下で状態が悪化している集団を被搾取者階級、状態が実際の経済の下の方が好ましい集団を搾取者階級と見做そうというものである。これを協力ゲームの理論に関連させて論ずれば、一人の被搾取者も、従って搾取者も存在しないような配分が配分ゲームのコアに属する事を示す事が出来る [Roemer(1982)]。ローマーはこのような搾取の定義がマルクス

¹² すなわち、富の変化に対応して労働供給が変化する際に、富の増加率よりも労働供給の増加率が大きくなる場合があるような労働供給関数のときのことを言う。

¹³ もちろん、労働供給が富の変化に対して非弾力的であるという条件は歴史的事実から見てリーズナブルであるという論拠によって、貧者が富者を搾取するような事態は現実的でない」と主張する事は出来よう。しかし、理論的には、搾取で分配の公正性を指標化できないという議論を覆せはしない。

的搾取の定義を一般化したものである事を論じている。実際、全ての個人の労働スキルレベルが等しく1に基準化でき、全員が等しい効用関数を持っている経済を想定し、さらに仮想的配分は全員が等しい資本財の賦存を与えられた時の競争均衡配分であるとおけば、そのときのローマーの意味での搾取概念はマルクスの労働搾取概念に一致する。その際、仮想的配分 \mathbf{z}_H^s は現存の経済 $\langle N; (P_{(A,L)}, \mathbf{b}); (\omega^v)_{v \in N}; (s^v)_{v \in N} \rangle$ とは異なる資本財の初期賦存を想定して導出されるものであるが故に、搾取関係の存在は、その仮想的配分が前提する分配基準に基づく限り、現存の私的所有関係の不正性を意味する事になる。それ故にこのような搾取の定義は所有関係的搾取の定義と言われる。

所有関係的搾取の定義は、マルクスの労働搾取を一つの特殊ケースとして含むから、逆に言えば、マルクスの搾取では分配の公正さについての判断がつかないケースにおいても、この新しい定義に基づけば言及する事が出来る。すなわち、個人間で労働スキルや消費選好が異なるようなケースにおいても(所有関係的意味での)搾取が存在しているかどうか、従って、その仮想的配分が前提する分配基準に基づいて公正な配分が為されているかどうかを常に判定する事が出来る。その意味で、分配の不正性を測る指標としての意義を持つ事にもなる。¹⁴ それゆえに、この議論は、資本主義の分配関係の不正性を示す為に、あえてマルクス的な剰余労働価値の概念を採用する根拠はないという結論になる。以降、ローマーの関心は、マルクスの搾取理論の更なる理論的展開も自らの搾取論の理論的展開も殆ど行う事無く、むしろ公正な分配基準とは何かという問題に移行したのである。

5.9. マルクスの労働搾取論の限界?

前節で論じた様に、階級-搾取対応原理によって階級関係及び搾取関係の生成を生産手段の不均等私的所有の存在から説明できるのは、一般に個人間で労働スキルが等しく、かつ所得や余暇への選好が等しい状況であり、さらにその選好も、労働供給の富の増加に対する非弾力性を満たす状況に限定される。しかしながら、これらの点を以って、マルクスの搾取概念は公正な分配基準として機能しない、とするローマーの批判及び搾取理論の棄却という方向性は、やや性急に過ぎるように思われる。

第一に、個人間で労働スキルや所得や余暇への選好が等しいケースだけの分析であっても、マルクスの搾取概念には一定の、資本主義社会批判装置としての有効性はあると思われる。先に論じたように、搾取者であるか被搾取者であるかという問題は階級-搾取対応原理に基づけば、それぞれの個人の生き方の選択に関する実質的機会集合の不均等を意味する。ローマーの階級生成の議論より解る様に、富の大きい搾取者はプロレタリアートとしてもプチブルジョアとしても生きる事は可能であるが、合理的意思決定の結果としてブルジョアとして生きる道を選んでいるのに対して、富を持たない被搾取者はそもそも

¹⁴ もちろん、このようなより一般的なケースも考察に入る場合、何を以て公正な分配とみなすかの基準の設定自体の困難さという問題は存在している。

プロレタリアートとして生きる可能性しか選択肢になかった。ここで、全ての個人は所得や余暇への同一の選好を持っている社会である故に、この2人の境遇の違いは彼らの主体的な努力の違いに基づくものではない事は、明瞭である。そして、富-搾取対応関係の定理に基づけば、2人の実質的機会の不均等は彼らの主体的努力の結果に基づかない、富の初期保有の違いに起因している事が解る。5-4節でも言及した様に、現代的な分配的正義の観点から見れば、個人間の生き方の選択に関する機会集合の不均等が彼らの主体的努力の違いには基づかず、それ故に彼らの責任性を問う事が出来ないようなある客観的環境要因に基づく限り、そのような不均等をもたらす制度は正義の基準を満たさないと判断される。資本主義経済はまさに、このような意味での不公正な社会的帰結を齎し得る点に批判されるべきポイントがあり、ローマーの富-搾取対応及び、階級-搾取対応原理はその問題を明らかにしたと位置づける事が出来る。

もっとも、全ての個人の労働スキルと選好が等しいケースであっても、労働供給の富の増加に対する非弾力性が満たされない場合には、一般に富-階級-搾取対応原理が成立しないから、上記のような議論によるマルクスの搾取概念の擁護は困難な事業となるように見える。しかしながら、労働供給の富の増加に対する非弾力性という性質は、豊かになればなる程、さらなる所得の増加よりも余暇の増加への選好が増すという事であり、比較的自然な仮定であると言えるかもしれない。一部にワーカホリックな資本家がいる事はあり得ても、全体として資本主義社会の大雑把な特徴として富-階級-搾取対応原理を主張する際に、労働供給の富の増加に対する非弾力性という条件はそれ程、強い制約とは言えないかもしれない。また、労働供給のこの非弾力性条件は、資本主義経済の基本モデルとして、新古典派的な労働市場を想定する限り、その条件が満たされるか否かは、純粹に所得と余暇に関する選好の性質に依存する。つまり、制度的な要因によって、非弾力性条件を内生的に導出する事は不可能である。しかしながら、第6章で論ずるように、資本主義経済の様式化された事実をより反映するモデルとして、**抗争的交換としての労働市場**を想定するならば、労働供給の富の増加に対する非弾力性はむしろ内生的に導く事ができる。従って、そのようなモデルの想定の下では、富-階級-搾取対応原理が成立するのである。

第二に、全個人が所得と余暇に関する選好を持つのは市場経済モデルの尤もらしい想定ではあるが、我々の当面の研究課題から照らせば、その様な想定の下での分析結果が、5.1節から5.6節までの、全個人が収入最大化を目的とする市場経済モデルの下での分析結果に比して、より優れていると断言できる根拠は必ずしも明瞭とは思えない。現実の市場経済を見ても、人よりもより多く努力し働く事で、労働者階級から資本家階級へと「出世」していく個人の存在は、ままた見られるわけであり、そうした個人が収入を増大させるプロセスにおいて、むしろ取得労働以上の供給労働を提供している可能性も大いに考えられる事である。しかし、それらがむしろ稀なケースである事は、近年の実証的計量社会学における階層移動研究の成果¹⁵からも、伺い知る事ができる。むしろ一部の個人たちの稀な、

¹⁵ 例えば、佐藤(2007)、橋本(2007)などでその成果の一端を垣間見る事ができる。

超人的努力の成果としては説明し得ない、市場経済メカニズムの主要な傾向的特性を説明する上で、全個人が収入最大化を目的とする市場経済モデルの設定は、事柄の本質をより明晰に把握する上でも有益であると思われる。マルクスにせよ、我々自身にせよ、あるがままの資本主義経済をあるがままに受け止め、その説明を試みる事は不可能であり、何らかの仮想的設定の導入による「現実」の理論的加工は必要不可欠である。その意味で、全個人が収入最大化を目的とする市場経済モデルの下で成立する富・階級・搾取対応原理は、現実のあるがままの市場経済を描写したものではないものの、社会関係の再生産に関しての市場経済メカニズムが内在する一特性を明瞭にしたものであると位置づけられよう。

実際、例えば、新古典派経済学の一般均衡理論であっても、完全競争市場というある種の仮想的設定の下で、「厚生経済学の基本定理」を導いている。この定理は、完全競争市場とか完全予見可能な合理的個人の設定など、その前提条件の「非現実性」にも関わらず、市場経済の資源配分メカニズムとしての原理的特性のある一側面を明らかにした分析結果として、今尚、ミクロ経済理論において高い位置づけを与えられ続けている。モデルの前提の「非現実性」故に、直ちに「現実の市場経済に関する理論ではない」という評価には決して結びつかないのである。同様の理屈が、マルクスの搾取理論のモデル設定に関しても当てはまる筈である。全個人が収入最大化を目的とする市場経済モデルの設定は、言い換えれば、各個人が自己の経済条件の制約下で実現可能な最大限の所得を獲得するとして、その想定下で尚、存続し続ける市場経済の原理的特性として、階級所属に関する機会の不均等と搾取者・被搾取者の社会関係の再生産メカニズムの存在を抽出して見せているのである。つまり、市場経済はその原理的特性として、資源配分の効率性を達成するメカニズムとしての側面を有していると共に、階級関係と搾取関係を再生産するメカニズムとしての側面を有している。その事を明らかにできるという意味で、収入最大化モデルの設定は正当化され得ると言えよう。

『労働搾取の厚生理論序説』

吉原直毅

一橋大学経済研究所 現代経済研究部門

2008年1月

参照文献リスト

(1) 邦文文献

磯谷明德・植村博恭・海老塚明(1998): 『社会経済システムの制度分析:マルクスとケインズを超えて』, 名古屋大学出版会.

稲葉振一郎・松尾匡・吉原直毅(2006): 『マルクスの使いみち』, 大田出版.

岩田正美(2007): 『現代の貧困/ワーキングプア/ホームレス/生活保護』, ちくま新書.

大西広 (2005): 「市場と資本主義の関係についての史的唯物論的理解について」『季刊経済理論』第42巻第1号, pp. 4-11.

置塩信雄 (1965): 『資本制経済の基礎理論—労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連—』(増訂版), 創文社.

置塩信雄 (1977): 『マルクス経済学: 価値と価格の理論』 筑摩書房.

荻沼 隆 (1988): “資本・階級・搾取, —選択理論的アプローチ—,” *The Economic Studies Quarterly* 39 No.2.

後藤玲子・吉原直毅 (2004): 「『基本所得』政策の規範的経済理論—『福祉国家』政策の厚生経済学序説—」『経済研究』第55巻第3号, pp. 230-244.

佐藤嘉倫 (2008): 「格差社会論と社会階層論—格差社会論からの挑戦に答えて—」『季刊経済理論』第44巻第4号, pp. 20-28.

鈴村興太郎・吉原直毅 (2000): 「責任と補償—厚生経済学の新しいパラダイム—」『経済研究』第51巻第2号, pp. 162-184.

高須賀義博(1992): 『鉄と小麦の資本主義』, 世界書院.

高増 明 (2001): 「アナリティカル・マルクシズム」『アソシエ』6号, pp.115-128.

津野義道(1990): 『経済数学 II 線形代数と産業連関論』, 培風館.

内閣府 (2007): 『平成 19 年版 経済財政白書——生産性上昇に向けた挑戦——』.

二階堂副包 (1960): 『現代経済学の数学的方法: 位相数学入門』 岩波書店.

二階堂副包 (1961): 『経済のための線型数学』, 培風館.

橋本健二 (2008): 「階級間格差の拡大と階級所属の固定化——「格差社会」の計量分析——」
『季刊経済理論』第 44 巻第 4 号, pp. 29-40.

松尾匡 (1997): 「価値論に関する最近の諸議論について」『経済理論学会年報』第 34 集.

松尾匡 (2001): 『近代の復権: マルクスの近代観から見た現代資本主義とアソシエーション』,
晃洋書房.

松尾匡 (2002): 「価値と再生産について最近の諸議論について」『経済理論学会年報』第 39
集.

松尾匡 (2004): 「吉原直毅氏による『マルクスの基本定理』批判」『季刊経済理論』第 41
巻第 1 号.

松尾匡 (2007): 「規範理論としての労働搾取論——吉原直毅氏による『マルクスの基本定理』
批判再論」『季刊経済理論』第 43 巻第 4 号.

水島宏明 (2007): 『ネットカフェ難民と貧困ニッポン』 日本テレビ放送網.

山下裕歩 (2005): 「新古典派的『マルクス・モデル』における Roemer 的『搾取』の検討」
『季刊経済理論』第 42 巻第 3 号, pp. 76-84.

吉原直毅 (1998): 「搾取と階級の一般理論」, ISER Discussion Paper , The Institute of

Social and Economic Research, Osaka University, No. 458.

吉原直毅 (1999): 「搾取と階級の一般理論」, 高増明・松井暁編『アナリティカル・マルキシズム』 ナカニシヤ出版, pp.66-85.

吉原直毅 (2001): 「マルクス派搾取理論再検証:—70年代転化論争の帰結—」, 『経済研究』52-3, pp. 253-268.

吉原直毅 (2003): 「分配的正義の経済理論—責任と補償アプローチ—」, 『経済学研究』 53-3, pp. 373-402.

吉原直毅 (2005): 「再論:マルクス派搾取理論再検証」, 『季刊経済理論』 42-3, pp. 63-75.

吉原直毅 (2006): 「分配的正義の経済哲学: 厚生主義から非厚生主義へ」, 『再分配とデモクラシーの政治経済学』 (藪下・須賀・若田部編) 6章, pp. 121-191, 東洋経済新報社.

吉原直毅 (2006a): 「『福祉国家』政策論への規範経済学的基礎付け」『経済研究』 第57巻 第1号, pp. 72-91.

吉原直毅 (2006b): 「アナリティカル・マルキシズムにおける労働搾取理論」『経済学研究』 56-2, pp. 63-97.

(2) 英文文献

Akerlof, G. A. and Yellen, J. (1986): *Efficiency Wage Models of the Labor Market*, Cambridge University Press. Cambridge.

Arneson, R. (1989): “Equality and Equal Opportunity for Welfare,” *Philosophical Studies* 56, pp.77-93.

Becker, R. A.. (1980): “On the Long-Run Steady State in a Simple Dynamic Model of Equilibrium with Heterogeneous Households,” *Quarterly Journal of Economics* 95(2), pp. 375-382.

Blanchard and Fisher (1989): *Lecture on Macroeconomics*, Cambridge, MA, MIT Press.
O. J. ブランチャード & S. フィッシャー 『マクロ経済学講義』高田聖治訳, 多賀出版, 1999年.

Bowles, S. (1985): "The Production Process in a Competitive Economy: Walrasian, Neo-Hobbesian, and Marxian Models," *American Economic Review* **75**(1), pp. 16-36.

Bowles, S. and Boyer, R. (1988): "Labor Discipline and Aggregate Demand: A Macroeconomic Model," *American Economic Review* **75**(1), pp. 395-400.

Bowles, S. and Boyer, R. (1990): "A Wage-led Employment Regime: Distribution, Labor Discipline and Aggregate Demand in Welfare Capitalism," in Marglin, S. and Schor, J. (eds.), *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Oxford University Press. Oxford

Bowles, S. and Gintis, H. (1981): "Structure and practice in the labor theory of value," *Review of Radical Political Economics*, **12**, pp.1-26.

Bowles, S. and Gintis, H. (1988): "Contested Exchange: Political Economy and Modern Economic Theory," *American Economic Review* **78**(2) pp.145-50.

Bowles, S. and Gintis, H. (1990): "Contested Exchange: New Microfoundation for the Political Economy of Capitalism," *Politics and Society* **18**(2) pp.165-222.

Cohen, G. A. (1989): "On the Currency of Egalitarian Justice," *Ethics* **99**, pp.906-44.

Cohen, G. A. (1993): "Equality of What ? On Welfare, Goods, and Capabilities," in *The Quality of Life*, (ed. M. Nussbaum and A. K. Sen), Oxford University Press: Oxford.

Debreu, G. (1959): *Theory of Value*, Wiley, New York.

Devine, J. and Dymski, G. (1991): Roemer's 'General' Theory of Exploitation is a Special Case: The Limits of Walrasian Marxism," *Economics and Philosophy* **7** pp.235-75.

Devine, J. and Dymski, G. (1992): "Walrasian Marxism Once Again: A Reply to John Roemer," *Economics and Philosophy* **8** pp.157-62.

Dum'nil, G. (1980): *De la Valeur aux Prix de Production*, Economica, Paris.

Dworkin, R. (1981): "What is Equality? Part 2: Equality of Resources," *Philosophy & Public Affairs* **10** pp.283-345.

Flaschel, P. (1983): "Actual Labor Values in a General Model of Production," *Econometrica* **51**, pp. 435-454.

Fujimori, Y. (1982): *Modern Analysis of Value Theory*, Springer-Verlag, Berlin.

Foley, D. K.(1982): "The Value of Money, the Value of Labor Power, and the Marxian Transformation Problem," *Review of Radical Political Economics* **14**, pp. 37-47.

Foley, D. K. (1986): *Understanding Capital: Marx's Economic Theory*, Cambridge, Harvard Univ. Press.

Foley, D. K.. (1989): "Roemer on Marx on Exploitation," *Economics and Politics* **1**(2) pp.187-199.

Gintis, H. and Ishikawa, T. (1987): "Wages, Work Intensity, and Unemployment," *Journal of The Japanese and International Economies* **1**, pp.195-228

Houston, D. (1989): "Roemer on Exploitation and Class," *Review of Radical Political Economics*, **21**, pp.175-87.

Kranich, L. (1994): Equal Division, Efficiency, and the Sovereign Supply of Labor, *American Economic Review* **84**, pp. 178-189.

Krause, U. (1982): *Money and Abstract Labor*, New Left Books, London.

Kreps, D. M. (1990): *A Course in Microeconomic Theory*, Princeton University Press. Princeton.

Lawrance, E. (1991): "Poverty and the Rate of Time Preference: Evidence from Panel Data," *Journal of Political Economy* **99**, pp. 54-77.

Lipietz, A. (1982): "The So-Called 'Transformation Problem' Revised," *Journal of Economic Theory* **26**, pp.59-88.

- Marx, K. (1967): *Das Kapital, Volume I, II, III* Diez Verlag, Berlin.
マルクス 『資本論』, 『マルクス = エンゲルス全集』 第 23a,b, 24, 25a,b 巻, 大月書店, 1965-1967 年 .
- Marx, K. (1963): *Poverty of Philosophy*, International Publishers, New York.
マルクス 『哲学の貧困』, 『マルクス = エンゲルス全集』 第 4 巻, 大月書店, 1960 年 .
- Marx, K (1973): *Grundrisse*, Penguin Books, マルクス 『経済学批判要綱 III』, 高木幸二郎監訳, 大月書店, 1961 年.
- Matsuo, T. (2006): "Profit, Surplus Product, Exploitation and Less than Maximized Utility," forthcoming in *Metroeconomica*.
- Morishima, M. (1960): *Equilibrium, Stability, and Growth*, Clarendon Press, Oxford, p.132.
- Morishima, M. (1969): *Theory of Economic Growth*, Clarendon Press, Oxford.
- Morishima, M. (1973): *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge Univ. Press, Cambridge.
森嶋通夫 『マルクスの経済学』高須賀義博訳, 東洋経済新報社, 1974 年 .
- Morishima, M. (1974): "Marx in the Light of Modern Economic Theory," *Econometrica* **42**, pp.611-32.
- Morishima, M. (1989): *Ricard's Economics: A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth*, Cambridge Univ. Press, Cambridge.
森嶋通夫 『リカードの経済学』高増明・堂目卓生・吉田雅明訳, 東洋経済新報社, 1991 年 .
- Morishima, M. and Seton, F. (1961): "Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value," *Econometrica* **29**, pp.203-20.
- Morishima, M. and Catephores, G. (1978): *Value, Exploitation and Growth*, McGraw Hill. London.
森嶋通夫・G. カテフォレス 『価値・搾取・成長 : 現代の経済理論からみたマルクス』高須

賀義博・池尾和人訳，創文社，1981年。

von Neumann, J. (1945): "A Model of General Economic Equilibrium," *Review of Economic Studies* **13**, pp.1-9.

Nikaido, H. (1983): "Marx on Competition," *Journal of Economics* **43**(4), pp.337-362.

Okishio, N. (1963): "A Mathematical Note on Marxian Theorems," *Weltwirtschaftliches Archiv* **91**, pp.287-99.

Petri, F. (1980): "Positive Profits without Exploitation: A Note on the Generalized Fundamental Marxian Theorem," *Econometrica* **48**, pp. 531-533.

Piketty, T. and Saez, E. (2003): "Income inequality in the United States, 1913-1998," *Quarterly Journal of Economics* **118**, pp. 1-39.

Rawls, J. (1971): *A Theory of Justice*, Cambridge: Harvard Univ. Press.

Rawls, J. (2001): *Justice as Fairness: A Restatement*, Cambridge: Harvard Univ. Press.
ジョン・ロールズ『公正としての正義 再説』田中成明・亀本洋・平井亮輔訳、岩波書店、2004年。

Rockfellar, R. T. (1970): *Convex Analysis*, Princeton Univ. Press, Princeton, New Jersey, p.100.

Roemer, J. E. (1980): "A General Equilibrium Approach to Marxian Economics," *Econometrica* **48**, pp.505-30.

Roemer, J. E. (1981): *Analytical Foundation of Marxian Economic Theory*, Cambridge University Press, Cambridge.

Roemer, J. E. (1982): *A General Theory of Exploitation and Class*, Harvard Univ Press, Cambridge.

Roemer, J. E. (1982a): "Origin of Exploitation and Class: Value Theory of Pre-Capitalist Economy," *Econometrica* **50**, pp. 163-192.

Roemer, J. E. (1985): "Should Marxists be interested in exploitation?," in *Analytical Marxism*, ed. Roemer, J. E., pp.260-282, Cambridge Univ. Press, Cambridge.

Roemer, J. E. (1986): *Value, Exploitation and Class*, Harwood Academic Publishers, New York.

Roemer, J. E. (1988): *Free to Lose: An Introduction to Marxist Economic Philosophy*, Harvard Univ Press, Cambridge.

Roemer, J. E. (1990): "A Thin Thread: Comment on Bowles' and Gintis' "Contested Exchange"," *Politics and Society* **18**(2), pp.243-249.

Roemer, J. E. (1992): "What Walrasian Marxism Can and Cannot Do," *Economics and Philosophy*, vol. **8**, pp.149-156.

Roemer, J. E. (1994): *Egalitarian Perspectives: Essays in Philosophical Economics*, Cambridge Univ. Press, Cambridge.

Roemer, J. E. (1996): *Theories of Distributive Justice*, Harvard Univ Press, Cambridge.

Roemer, J. E. (2006): "Socialism vs. Social Democracy as Income-equalizing Institutions," *mimeo*.

Roemer, J. E. and Silvestre, J. (1993): "The Proportional Solution for Economies with Both Private and Public Ownership," *Journal of Economic Theory* **59**, pp. 426-444.

Ryder, H. E. (1985): "Heterogeneous Time Preferences and the Distribution of Wealth," *Mathematical Social Sciences* **9**, pp. 63-76.

Samuelson, P. (1982): "The normative and positive inferiority of Marx's vales paradigm," *Southern Economic Journal* **49**-1, pp.11-18.

Sen, A. K. (1980): "Equality of What ?," in *Tanner Lectures on Human Values. 1* (ed. S. McMurrin) Cambridge Univ. Press, Cambridge.

Sen, A. K. (1985): *Commodities and Capabilities*, North-Holland: Amsterdam.

A. K. セン 『福祉の経済学——財と潜在能力』 鈴木興太郎訳, 岩波書店, 1988年.

Sen, A. K. (1985a): “Well-being, Agency and Freedom: The Dewey Lectures 1984,” *The Journal of Philosophy* **82**, pp. 169-224.

Sen, A. K. (1997): *On Economic Inequality*, enlarged edition, Oxford: Clarendon Press.

A. K. セン 『不平等の経済学』 鈴木興太郎・須賀晃一訳, 東洋経済新報社, 2000年.

Shapiro, C. and Stiglitz, J. E. (1984): “Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device,” *American Economic Review* **74**, pp.433-44.

Skillman, G. (1995): “Ne Hic Saltaveris: The Marxian Theory of Exploitation after Roemer,” *Economics and Philosophy* **11**, pp.309-31.

Solow, R. (1979): “Another possible source of wage stickiness,” *Journal of Macroeconomics* **1**, pp.79-82.

Steedman, I. (1977): *Marx after Sraffa*, London: New Left Books.

Van Parijs, P. (1992), “Competing Justification of Basic Income,” in Van Parijs ed., 1992, *Arguing for Basic Income*, Verso.

Van Parijs, P. (1995), *Real Freedom for All: What (If Anything) Can Justify Capitalism?*, Oxford University Press, Oxford.

Veneziani, R. (2007): “Exploitation and Time,” *Journal of Economic Theory* **132**, pp. 189-207.

Yamada, A. and Yoshihara, N. (2007): “Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms,” *International Journal of Game Theory* **36**, pp. 85-106.

Yoshihara, N. (1998): “Wealth, Exploitation and Labor Discipline in the Contemporary Capitalist Economy,” *Metroeconomica* **49**(1) pp23-61.

Yoshihara, N. (2000): “On Efficient and Procedurally-Fair Equilibrium Allocations in

Sharing Games,” IER Discussion Paper No. 397, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

Yoshihara, N. (2006): “Reexamination of the Marxian Exploitation Theory,” IER Discussion Paper Series A, No. 481, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

Yoshihara, N. (2007): “Class and Exploitation in General Convex Cone Economies,” IER Discussion Paper Series A, No. 489, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

Yoshihara, N. (2007a): “On an Axiomatic Approach to Labor Exploitation Theory,” *mimeo*.

Yoshihara, N. and Veneziani, R. (2007): “Class and Exploitation in Convex Subsistence Economies,” *mimeo*.